

令和3年度
蕪崎市新型コロナウイルス感染症緊急対策
実 施 状 況

令和4年6月
蕪崎市

目 次

1	新型コロナウイルス感染症緊急対策予算の状況	1
2	陽性者の推移	4
	(1) 山梨県における陽性者の推移 (R3.4.1~R4.3.31)	4
	(2) 韮崎市における陽性者の推移 (R3.4.1~R4.3.31)	4
3	取り組みと成果・評価	5
I	感染拡大防止への取り組み	5
	(1) 感染拡大防止のための情報提供と啓発	5
	(2) 公共施設等における感染防止対策	7
II	各分野における取り組み	8
	(1) 学校教育分野	8
	(2) 保育分野	13
	(3) 福祉分野	15
	(4) 保健分野	17
	(5) 医療分野	22
	(6) スポーツ・文化分野	23
III	市民の暮らしを守る取り組み	25
IV	雇用・事業者を守る取り組み	29
V	多様化する働き方への対応	36
VI	災害時における感染対策への備え	37
VII	コロナ対策に対するアンケート調査結果	38
4	今後の財政運営	40
5	まとめ	41
6	参考 新型コロナウイルス感染症対策経過	42

1 新型コロナウイルス感染症緊急対策予算の状況

新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策といたしましては、令和2年度予算の繰越事業を始め、4月～3月までの7度にわたる補正予算編成や予備費の活用により、適切なタイミングでの確な対策を実施していく必要があると認識し、コロナ禍における市民の生命や生活を守ることを最優先に、様々な取り組みを行ってきました。

これらの緊急対策につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金※1（以下、「地方創生臨時交付金」）をはじめとした国庫補助金等と財政調整基金を財源としており、令和3年度予算額は、新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助事業等約12億5千万円、地方創生臨時交付金を活用する地方単独事業分約5億8千万円となっています。

なお、地方創生臨時交付金約3億4千万円を含めた国庫補助金等約15億7千万円を除いた実質的な一般財源（財政調整基金充当額）は、約2億6千万円となっています。

（第1表）緊急対策の予算措置状況【予算区分別】

（単位：千円）

予算区分	国庫補助事業費等			単独事業費 (地方創生臨時交付金)			緊急対策全体 (合計)		
	事業数	金額	割合	事業数	金額	割合	事業数	金額	割合
前年度繰越分	2	12,950	1.0	11	57,273	9.8	13	70,223	3.8
予備費	2	3,555	0.3	1	19,500	3.3	3	23,055	1.3
当初予算	8	188,124	15.1	11	112,191	19.2	19	300,315	16.4
1号補正(専決)	1	29,643	2.4	0	0	0	1	29,643	1.6
2号補正(6月)	1	87,760	7.0	3	25,497	4.4	4	113,257	6.2
3号補正(9月)	6	13,678	1.1	1	817	0.1	7	14,495	0.8
4号補正(12月)	2	95,565	7.7	2	20,739	3.6	4	116,304	6.3
5号補正(12月)	1	387,689	31.0	0	0	0.0	1	387,689	21.2
6号補正(1月)	1	311,154	24.9	7	347,563	59.5	8	658,717	35.9
7号補正(3月)	2	118,483	9.5	1	174	0.0	3	118,657	6.5
計	26	1,248,601	100	37	583,754	100	63	1,832,355	100
繰越分除く計	24	1,235,651	99.0	26	526,481	90.2	50	1,762,132	96.2

※各予算で計上した事業の現計予算額を示している。

※1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地域創生を図るため創設された交付金です。

この交付金は、自治体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、各自治体の判断により感染症対策等に自由に使うことができる仕組みになっています。

地方創生臨時交付金には、自治体を実施する新型コロナウイルス対応に係る国庫補助事業等の地方負担額を基礎として配分される額（P2）と地方単独事業に充てるために配分される額（P3）があります。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対策事業

【国庫補助事業等】

(単位：千円)

区分	事業名	現計予算額	特定財源	臨時交付金	一般財源	概要
繰前 越年 分度	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	5,350	5,334		16	新型コロナウイルスワクチン接種体制の整備等
	教育委員会事務局運営費	7,600	3,800		3,800	小中学校における感染症予防対策消耗品、備品の購入
		12,950	9,134	0	3,816	
予備費	生活困窮者自立相談支援事業費	2,816	2,816		0	生活困窮者自立支援金を支給(月額:単身6万、2人8万、3人以上10万支給)
	生活困窮者住居確保給付事業費	739	739		0	離職者等への住宅確保給付金の支給
	小計	3,555	3,555	0	0	
当初	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	168,025	168,025		0	新型コロナウイルスワクチン接種経費及び接種体制整備経費
	児童センター管理運営費【国庫補助裏】	512	340	171	1	感染予防対策消耗品の購入
	地域子育て支援センター管理運営費【国庫補助裏】	300	200	100	0	感染予防対策消耗品の購入
	保育園運営費【国庫補助裏】	1,503	750	750	3	市内公立保育園への感染予防対策消耗品の購入
	子ども・子育て支援事業費【国庫補助裏】	1,300	648	650	2	私立保育園、認定こども園等への感染予防対策消耗品の購入
	母子健康診査事業費【国庫補助裏】	1,511	755	755	1	乳幼児健診の個別健診への変更経費
	小学校運営事業費	10,813	6,122		4,691	スクールサポートスタッフ(8名)の配置
	中学校運営事業費	4,160	2,623		1,537	スクールサポートスタッフ(4名)の配置
	小計	188,124	179,463	2,426	6,235	
補正1号	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	29,643	29,643		0	低所得ひとり親世帯・ふたり親世帯の保護者に対する児童1人5万円の給付(317世帯511人)
	小計	29,643	29,643	0	0	
補正2号	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	87,760	87,760		0	新型コロナウイルスワクチン接種経費及び接種体制整備経費
	小計	87,760	87,760	0	0	
補正3号	生活困窮者自立相談支援事業費	1,686	1,686		0	生活困窮者自立支援金の増額
	生活困窮者住居確保給付事業費	1,553	1,553		0	離職者等への住宅確保給付金の増額
	教育委員会事務局運営費【国庫補助裏】	2,363	425	425	1,513	小中学校に設置するサーマルカメラ購入経費
	文化ホール管理運営費【国庫補助裏】	5,078	2,537	2,030	511	Wifi・LAN配線環境構築工事費、AI認証検温システム・配信用備品購入費
	情報システム管理費【国庫補助裏】	1,056	102	52	902	ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー連携のためシステム改修
	保育園運営費【国庫補助裏】	1,942	500	400	1,042	タブレット購入等ICT環境の整備(東保育園)
小計	13,678	6,803	2,907	3,968		
補正4号	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	92,509	92,509		0	新型コロナウイルスワクチン接種経費及び接種体制整備経費
	がん検診事業費【国庫補助裏】	3,056	1,966	428	662	健(検)診システム改修経費
	小計	95,565	94,475	428	662	
補正5号	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費	387,689	387,689		0	児童手当対象者、高校生等及び新生児の保護者に対する1人10万円の給付(3月末現在3,818人)
	小計	387,689	387,689	0	0	
補正6号	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	311,154	311,154		0	住民税非課税世帯への1世帯10万円の給付(3月末現在2,624世帯うち家計急変4世帯)
	小計	311,154	311,154	0	0	
補正7号	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	110,363	110,363		0	令和4年9月末までのワクチン接種経費及び接種体制整備経費(一般3回目、5歳～11歳分含む)
	教育委員会事務局運営費	8,120	4,050		4,070	感染予防対策消耗品の購入
	小計	118,483	114,413	0	4,070	
合計		1,248,601	1,224,089	5,761	18,751	
合計(繰越分除く)		1,235,651	1,214,955	5,761	14,935	

※臨時交付金・・・地方創生臨時交付金(P1参照)

【単独事業】

(単位：千円)

区分	事業名	現計予算額	特定財源	うち臨時交付金	一般財源	概要
前年度繰越分	災害対策事業費	3,072	1,900	1,900	1,172	避難所用タブレット端末等購入
	議会活動費	1,724	1,100	1,100	624	議員用タブレット端末等購入
	定住対策促進事業費	15,145	14,572	7,000	573	ニコリ3階テナントスペースへのコワーキングスペースの整備
	庁舎管理費	8,420	8,000	8,000	420	庁舎トイレ手洗い自動水栓化、会議システム導入
	農福連携事業費	1,512	1,000	1,000	512	就労継続支援事業所利用者への農業等活動委託
	新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業費	2,970			2,970	デリバリーやテイクアウト、感染症予防対策、誘客促進PR、店舗改修等を行う中小企業者へ助成
	グリーンゾーン認証取得応援事業費	9,300	9,000	9,000	300	グリーンゾーン認証事業者への助成（2号補正含む115件）
	災害対策事業費	1,857	1,000	1,000	857	屋内用テント、防災マルチライト購入
	小学校施設管理事業費	6,365	6,000	6,000	365	全校普通教室等網戸設置、葦崎小特別支援教室手洗い場改修
	中学校施設管理事業費	5,933	5,000	5,000	933	全校普通教室等網戸設置、東中手洗い場増設
	地区公民館管理運営費	975			975	円野公民館のトイレ洋式化改修
	小計	57,273	47,572	40,000	9,701	
予備費	まん延防止等緊急支援事業費	19,500	16,000	16,000	3,500	まん延防止等重点措置に伴う休業等要請の影響を受けた事業者に対する事業継続支援
	小計	19,500	16,000	16,000	3,500	
当初	チームにらさきエール商品券事業費	95,573	91,751	91,751	3,822	チームにらさきエール商品券【第2弾】（発行総額300,400千円、プレミアム分30%・90,120千円）
	緊急経済対策保証料等助成事業費	5,087	2,000	2,000	3,087	要件に該当する信用協会保証料助成（1/2・上限50万円）、利子助成（1/2・上限50万円）
	小学校教育振興事業費	1,816	1,000	1,000	816	修学旅行感染症対策経費補助金
	中学校教育振興事業費	7,234	6,000	6,000	1,234	修学旅行感染症対策経費補助金
	庁舎管理費	306			306	感染予防対策消耗品の購入
	市制記念式典事業費	500			500	施設使用料等
	保健福祉センター管理運営費	36			36	感染予防対策消耗品の購入
	健康診査事業費	1,325			1,325	予約案内経費、施設使用料
	がん検診事業費	219			219	予約案内経費
	健康ふれあいセンター管理運営費	39			39	感染予防対策消耗品の購入
	小学校健康管理事業費	56			56	就学時健診時における看護師増員経費
	小計	112,191	100,751	100,751	11,440	
補正2号	グリーンゾーン認証取得応援事業費	2,200	2,000	2,000	200	グリーンゾーン認証事業者への助成の増額
	生活応援商品券事業費	22,738	21,734	21,734	1,004	市民税非課税世帯へのチームにらさきエール商品券の配布1人5,000円分(4,351人)
	観光振興事業費	559	300	300	259	駅前広場運営協議会の会費免除に対し助成
	小計	25,497	24,034	24,034	1,463	
補正3号	庁舎管理費	817	500	500	317	庁舎トイレドア塗装修繕(17箇所)
	小計	817	500	500	317	
補正4号	くらし関連地域事業者支援事業費	12,211	10,362	10,362	1,849	まん延防止等緊急支援金の対象から漏れた事業所への事業継続、事業再開支援
	災害対策事業費	8,528	6,500	6,500	2,028	災害用トイレ、テント購入
	小計	20,739	16,862	16,862	3,877	
補正6号	市民交流センター管理運営費	701	300	300	401	指定管理者休業協力金(33日間)
	老人福祉センター管理運営費	504	300	300	204	ウォシュレット取付工事
	デイサービスセンター管理運営費	1,445	808	808	637	職員用手洗い場自動センサー式水栓化改修、トイレ洋式化改修
	小学校施設管理事業費	5,497	3,000	3,000	2,497	普通教室掃出窓及び特別教室等網戸設置(5校)
	中学校施設管理事業費	3,674	1,500	1,500	2,174	普通教室掃出窓及び特別教室等網戸設置(2校)
	コロナ対策くらし応援臨時特別給付金給付事業費	292,842	125,000	125,000	167,842	全市民1人1万円の給付（3月末現在 26,357人）
	キャッシュレス決済ポイント還元事業費	42,900	10,000	10,000	32,900	キャッシュレス決済(PayPay)ポイント還元による市内飲食店の支援 還元40,000千円(2億円×20%)
	小計	347,563	140,908	140,908	206,655	
補正7号	観光振興事業費	174			174	地域情報発信センター指定管理者休業等協力金(33日間)
	小計	174	0	0	174	
	合計	583,754	346,627	339,055	237,127	
	合計(繰越分除く)	526,481	299,055	299,055	227,426	

※補正予算において減額した事業については、現計予算額として各事業費を減額して記載している。

2 陽性者の推移

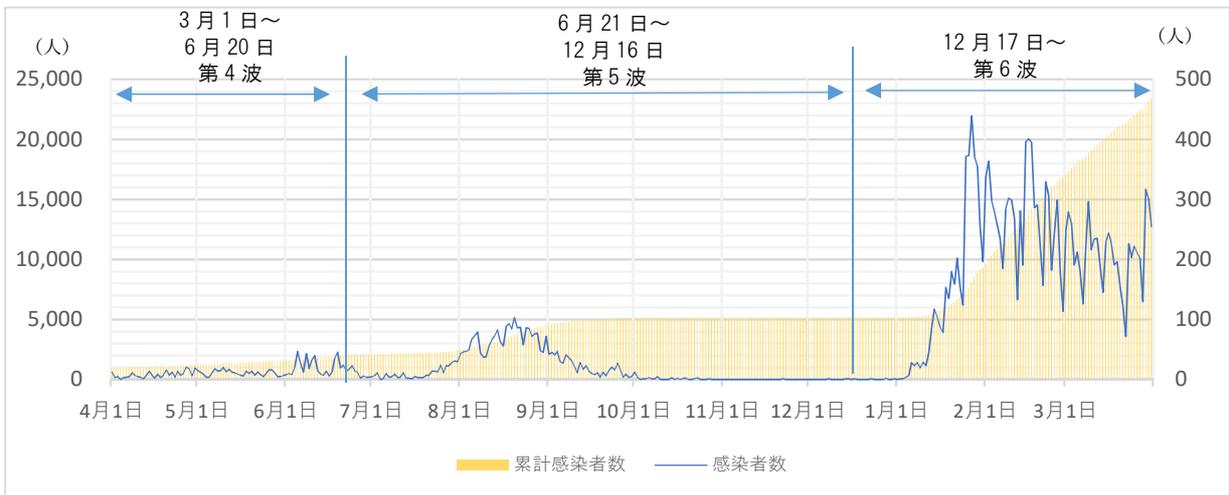
(1) 山梨県における陽性者の推移（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

山梨県内における陽性者数は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間 22,413 人となっています。

6 月後半以降、従来株より感染力が強いとされている「デルタ株」の影響により感染第 5 波が到来し、感染第 4 波までの感染状況を大きく上回る感染爆発となりました。一方、9 月に入るとワクチン接種の広がりから減少傾向を見せ始め、10 月上旬には新規陽性者が急激に減少しました。

10 月以降、全国的に陽性者数が減少し、低い水準で留まっている状態が続きましたが、年末年始から「オミクロン株」が猛威を振るい、感染第 6 波を迎えると、山梨県においても連日 100 人を超えるピークを迎えました。

第 5 波の収束局面と異なり減少速度が緩やかで、連休や年度の替わりなどで人の接触が増えることや、感染性の高い「BA.2」系統ウイルスに置き換わるが進むことなどにより、再び陽性者数が増加傾向に転じる可能性があると考えられています。

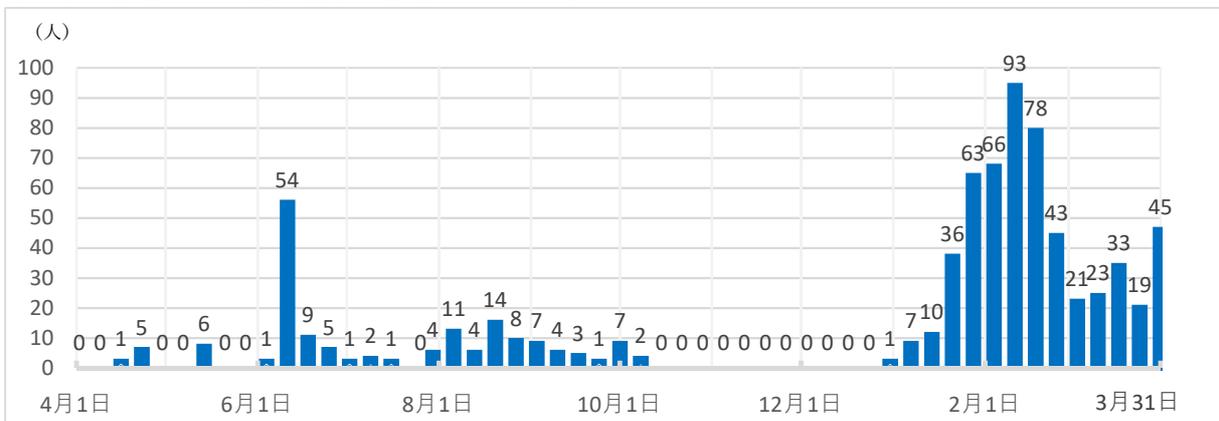


【参考】山梨県 HP 新型コロナウイルス陽性者の状況

(2) 韮崎市における陽性者の推移（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

韮崎市における陽性者数は 688 人となっており、令和2年度 36 名から約 19 倍に増加しています。

6 月に発生した障害者施設のクラスター（集団感染）や 1 月以降から全国的に広がりを見せる感染第 6 波の影響により陽性者数が急増しています。



【参考】山梨県 HP 新型コロナウイルス陽性者の状況

3 取り組みと成果・評価

I 感染拡大防止への取り組み

(1) 情報提供と啓発

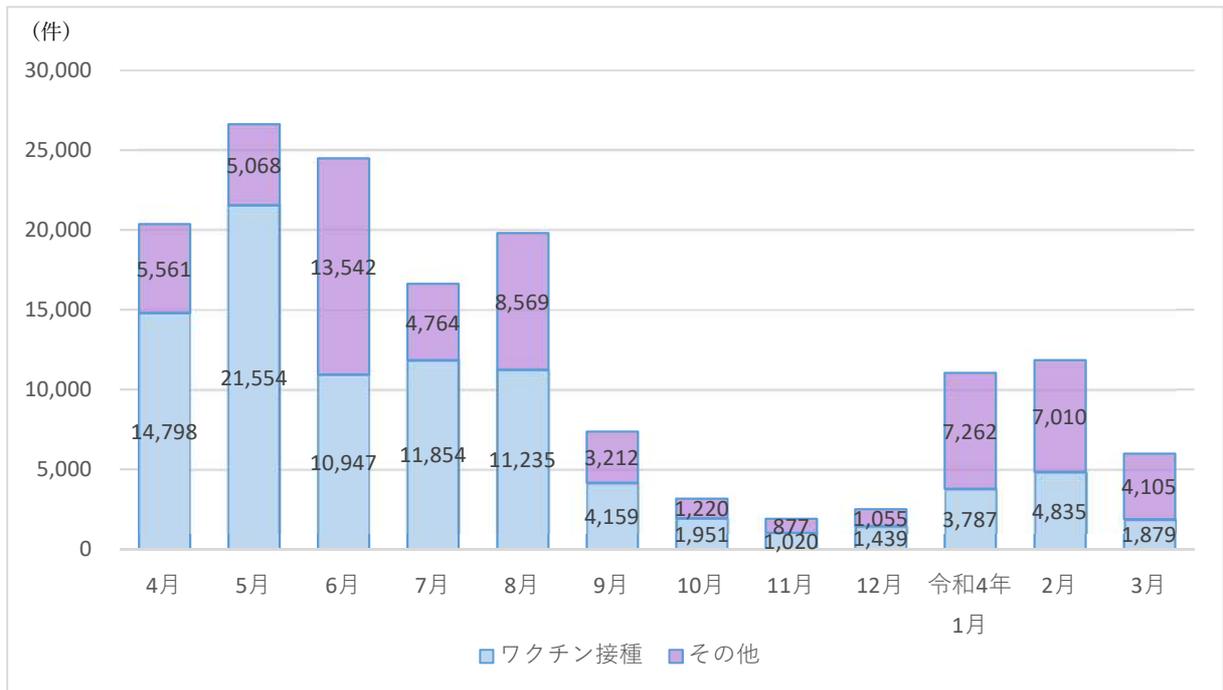
新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策と、各種支援策等の情報を提供するため、ホームページの新型コロナウイルス感染症関連情報をはじめ、広報、ホームページ、防災行政無線、庁舎や市民交流センター懸垂幕等により必要な情報を迅速に情報発信してきました。

【ホームページ閲覧件数】

市ホームページに掲載している新型コロナウイルス感染症に関する情報の閲覧件数（ページビュー数）は、令和3年4月から令和4年3月までの間、151,703件となっています。

ページタイトル	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
新型コロナウイルスワクチン接種について	14,798	21,554	10,947	11,864	11,235	4,159	1,951	1,020	1,439	3,787	4,835	1,879	89,468
新型コロナウイルスに関する情報	2,564	2,562	7,159	403	211								12,899
新型コロナウイルス感染拡大防止への協力要請等					1,620	794	157	121	112	3,177	2,447	2,197	10,625
新型コロナウイルス感染症に関わる支援施策のお知らせ	1,492	860	1,457	316	312	350	153	228	474	1,560	2,007	782	9,991
基礎疾患のある12～64歳の方への新型コロナワクチン接種について			818	2,325	878	207	63						4,291
新型コロナウイルス感染症対策下における市内屋内体育施設の利用について	349	368	503	381	762	532	353	189	112	413	176	140	4,278
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う重崎市立施設休館等のお知らせ					2,285	205							2,490
新型コロナウイルス感染症について	175	223	219	227	425	179	62	52	46	379	266	153	2,406
新型コロナウイルス感染症に関する市長メッセージ	89	79	1,889	51	101								2,209
新型コロナウイルスの感染事例の発生について	163	143	204	46	449	97	28	5	8	420	133	42	1,738
令和3年度重崎市新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業補助金について	98	177	232	157	249	263	77	95	120				1,468
新型コロナウイルス感染症に関する緊急市長メッセージ					350	45	20	13	14	738	85	36	1,301
新型コロナウイルス感染症に関する大村智名誉市民からのメッセージ	135	245	239	105	144	83	26	21	14	59	43	35	1,149
コロナ対策くらし応援臨時特別給付金について											785	318	1,103
新型コロナウイルス感染症対策下における体育施設の利用について	155	97	161	44	125	75	123	47	49	123	26	53	1,078
高齢者施設・障害者支援施設等従事者への新型コロナワクチン接種について			340	475	145	37	23						1,020
市職員の新型コロナウイルス感染について											553	170	723
新型コロナウイルス感染症対策支援等	41	39	50	72	87	105	29	16	20	78	38	29	604
新型コロナウイルス予防に関連した取り組みについて	47	76	64	41	53	41	25	22	22	41	27	18	477
令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急対策実施状況			36	13	17	26	2	5	18	122	78	24	341
児童生徒への新型コロナワクチン接種に伴う留意点について			0	5	145	95	34	15	5	11	12	18	340
指定管理施設における新型コロナウイルス感染について											212	5	217
新型コロナウイルス感染症の影響に係る固定資産税等の軽減措置について	26	12	31	24	16	9	12	9	16	28	20	7	210
新型コロナウイルスの影響による下水道使用料に関する相談について	32	23	18	7	11	8	4	15	9	28	19	7	181
新型コロナウイルス感染症に関する国民健康保険の傷病手当金について		12	10	1	8	11	4	4	2	37	44	27	160
新型コロナウイルス感染症に係る要介護の認定の臨時的な取扱いについて	7	2	4	7	81	12	6	4	4	11	5	15	158
新型コロナウイルス感染症の影響により市税の納付が困難な方へ	59	59	1										119
妊婦さんとお子さんのための新型コロナウイルス感染症情報（市の事業の実施状況）	5	3	21	4	43	10	1	2		4	6	2	101
登山者に対するお願い（新型コロナウイルス感染防止対策について）	53	45											98
介護事業所等における新型コロナウイルスへの対応等について（厚生労働省通知）	6	2	41	1	4	6	1	1	0	4	7	8	81
令和3年度新型コロナウイルス感染症の影響に伴う国民健康保険税の減免について			13	14	17	2	1	5	2	1	6	4	65
新型コロナウイルス感染症の影響により介護保険料の納付にお困りの方へ	11	3	6	1	5		4	3	4	8	5	2	52
市民バスにおける新型コロナウイルス感染予防対策について	3	7	4	5	8	8	5	4		1	0	4	49
新型コロナウイルス感染症の影響による介護保険料の減免について	15	5	8	7	7	2				2		2	48
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金		2	4	4	2	2			3	11	6	2	36
新型コロナウイルスに関するごみ収集について	1	3	3	4	5	3	3	0	0	5	1	3	31
新型コロナウイルス感染症の影響による国民年金保険料の特例措置について	6	5	5	8	1	1	1		1			1	29
新型コロナウイルス感染症に係る国民健康保険の被保険者資格証明書の取り扱いについて		1		6	3	4	3	1		1	3	1	23
新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免について	14	8	1										23
小規模事業者持続化補助金（コロナ特別対応型）における証明書の発行について	14	6											20
ふるさと支え愛大学生等応援事業（新型コロナウイルス感染症緊急対策関連）	1	1	1										3
合計	20,359	26,622	24,489	16,618	19,804	7,371	3,171	1,897	2,494	11,049	11,845	5,984	151,703

【HPコロナ情報閲覧件数の推移】



<効果>

市ホームページ全体の閲覧件数 145 万 9,825 件のうち、新型コロナウイルス感染関係ページの閲覧の占める割合は 10.4%となり前年度から 4.4%ポイントの増となっています。

4 月以降、一般高齢者から順次予約開始となったワクチン接種に関する情報の閲覧件数の増加が要因となっています。

ワクチン接種については、コールセンターによる接種予約の受付、ホームページからの WEB 予約や、LINE の蕪崎市公式アカウントによる予約を可能としたことなどにより予約やアクセスの分散を図りました。

市では、ホームページ、広報はもとより、新聞、ラジオ、市民回覧、LINE、ツイッター、防災アプリ、防災無線等において感染予防や緊急支援等に関する情報発信を積極的に行いました。

事業者に対する支援策については、個別案内や民間情報誌への掲載、新聞折り込みなどにより周知徹底を図りました。

各媒体の特性を活かした広報を行い、インターネットを利用できない方を含めて必要な情報を素早く提供することに努めてきました。

(2) 公共施設等における感染防止対策

公共施設における感染防止については、マスク、消毒液、非接触型体温計といった感染防止用具等の整備や、手洗い場やトイレの改修等を行いました。

また、発熱等の症状がある方への入場制限、定期的な換気の実施、対人距離の確保、必要に応じた入場人数や滞在時間の制限など、感染防止対策を図りました。

施設	主な感染防止対策	事業名	事業費 (千円)
市役所	手指消毒液、トイレドア塗装修繕、 トイレ自動水洗化工事 (R2 繰越分)、無線会議システム機器 (R2 繰越分)、タブレット端末 (R2 繰越分)	庁舎管理費 (R2 繰越分) 庁舎管理費 議会活動費 (R2 繰越分)	11,267 (8,420) (1,123) (1,724)
保健福祉センター	ハンドソープ、フェイスシールド、 ペーパータオル等	保健福祉センター管理運営費	36
市内小中学校 (葦崎小、穂坂小、葦崎北東小、 葦崎北西小、甘利小、葦崎東中、 葦崎西中)	手指消毒液、体温計、顔認証検温システム、 パネルスクリーン、空気清浄機等 (R2 繰越分)、 サーマルカメラ (R3 現年分)、 感染症対策消耗品【次年度繰越】	教育委員会事務局運営費 (R2 繰越分) 教育委員会事務局運営費 (R3 現年分) 教育委員会事務局運営費【次年度繰越分】	39,552 (7,600) (2,363) (8,120)
	普通教室網戸設置 (R2 繰越分)、 葦崎小学校特別支援教室手洗場改修 (R2 繰越分)、 東中学校手洗場増設工事 (R2 繰越分) 普通教室掃出窓及び特別教室等網戸設置【次年度繰越】	小中学校施設管理事業費 (R2 繰越分) 小中学校施設管理事業費【次年度繰越】	(12,298) (9,171)
公立保育園 (葦崎東、たんぼぼ、すずらん)	マスク、手指消毒液、簡易エプロン、 非接触型体温計、空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器等	保育園運営費	1,503
地域子育て支援センター (にらちび)	マスク、手指消毒液、施設消毒液等	地域子育て支援センター管理運営費	300
児童センター (葦崎、北東、北西、甘利)	マスク、手指消毒液、施設消毒液、 ハンドソープ、固定式非接触赤外線温度計等	児童センター管理運営費	512
通所サービス事業所 (大草デイ)	職員用手洗場自動センサー式水洗化改修、 トイレ洋式化改修	デイサービスセンター管理運営費	1,445
健康ふれあいセンター	マスク、手指消毒液、体温計等	健康ふれあいセンター管理運営費	39
文化ホール	AI 顔認証検温システム、Wi-fi・LAN 環境構築工事	文化ホール管理運営費	5,078
老人福祉センター	ウォシュレット取付工事	老人福祉センター管理運営費	504
合 計			60,236

<効果>

庁舎や保健福祉センターなどにおいては、施設内でクラスター（集団感染）が発生すると、通常通りに業務を実施することが困難となります。感染防止用具の配置、入口へのサーマルカメラの設置、窓口の飛沫飛散防止対策、窓口カウンターでの消毒徹底に加え、庁舎トイレの自動水洗化などの感染対策を図ったことにより、接触感染や飛沫感染リスクが低減されました。

また、保健福祉センターは、ワクチン接種会場となることで、より慎重な感染対策が求められており、予約の分散、入場時の検温、手指消毒、パーティションによる飛沫感染対策、扇風機などによる換気の徹底、対人距離の確保等、会場設営や集団接種運営に細心の注意を払ってまいりました。

Ⅱ 各分野における取り組み

(1) 学校教育分野

令和2年、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に際し、長期にわたり臨時休業措置がとられたことで、学校が学習機会と学力を保障する役割のみならず、全人的な発達・成長を保障する役割や居場所・セーフティネットとして身体的、精神的な健康を保障するという福祉的な役割をも担っていることが再認識されました。さらに、当該期間において、特に社会経済的立場の弱い子供ほど学習面により負の影響を受けた可能性が示唆されています。

一方、感染状況が厳しい状態が続く場合には、保護者や地域の方々などから、感染不安などを理由として学校の臨時休業を求める声もあります。こうした中でも、地域一斉の臨時休業については、児童生徒の学びの保障や心身への影響、医療従事者をはじめとした幼児児童の保護者の就労への影響等の観点を考慮し、慎重に検討する必要があります。

学校の臨時休業は、地域の感染状況を踏まえて、学校設置者が、学校の状況を見て機動的に判断するものですが、学校全体の臨時休業とする前に、児童生徒等の発達段階等を踏まえ、例えば時差登校や分散登校、オンライン学習等の可能性を積極的に検討し、学びの継続に取り組むことが重要です。

文部科学省による「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活マニュアル～」では、児童生徒等や教職員の感染が確認された場合でも、児童生徒等の学びの保障の観点等に留意しつつ、まずは感染者が所属する学級の閉鎖を検討するなど、必要な範囲、期間において機動的に対応を行うことが重要であるとされています。

また、一定の期間児童生徒がやむを得ず学校に登校できない場合などには、ICT端末を自宅等に持ち帰り、オンラインによる朝の会や健康観察で会話する機会を確保したり、ICT端末に学習課題等を配信することで自宅学習を促進したり、同時双方向型のウェブ会議システムを活用して、教師と自宅等をつないだ学習指導等を行ったりするなど、登校できなくても学校と自宅等をつなぐ手段を確保し、児童生徒の住んでいる地域によって差が生じることがないように、児童生徒とコミュニケーションを絶やさず、学びを継続することが重要であることを改めて強調しています。

【学校における取り組み一覧】

1. 通年対策

対 策
文部科学省「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～学校の新しい生活マニュアル～」に基づいた学校運営
家庭における検温・健康チェックの実施と学校玄関入口での確認
本人、同居家族等に熱症状のある場合の出席停止措置
うがい、手洗い、マスク着用、手指消毒、3密回避等の指導
消毒、換気等、教室の衛生環境の確保
スクール・サポート・スタッフによる校内消毒
感染のリスクが高い学習活動については、感染対策を十分に行った上での実施、または地域の感染レベルによっては実施の延期・中止
給食は、飛沫を飛ばさないよう、前向きで黙食の徹底
新型コロナウイルス感染症に起因するいじめ、偏見、ストレス他、心の健康問題に適切に対応
部活動はガイドラインに沿って、可能な限りの感染対策を行った上での活動

2. 学期別対策

学 期	対 策
1 学期	入学式の保護者・児童生徒の人数を限定しての実施
	修学旅行の2学期への延期
	小学校自然教室は日帰りを実施
	水泳指導は、小学校では1学期のみの実施、中学校は更衣室での密を防ぐことが難しいため中止 夏季休業中のプールも中止
	児童生徒のワクチン接種への留意点を発信
2 学期	まん延防止等重点措置期間中は、学級を分割しての授業・オープンスペースを活用し、児童生徒の間隔を十分に取っての授業を実施
	臨時休業に備えたGIGAスクール端末持ち帰り練習を実施
	修学旅行の10～12月への延期
	中学校学園祭の内容変更（活動時間短縮、保護者参加なし）
	小学校運動会の内容変更（時間の短縮、感染リスクのある競技種目の精選）
	修学旅行での密を避けるためのバスの増便、ホテルの客室数増、旅程の変更（小学校：県内・静岡・長野方面 中学校：奈良・京都方面）
感染対策を図ったうえでの中学校合唱祭の実施（間隔を取り、マスクを装着しての合唱、保護者入替制）	
3 学期	新型コロナウイルス感染拡大防止への特別協力要請による学級を分割しての授業・オープンスペースを活用し、児童生徒の間隔を十分に取っての授業を実施
	学年閉鎖・学級閉鎖などの場合には、GIGAスクール端末を持ち帰り、オンライン授業の実施
	陽性者と接触のあった児童生徒等全員にPCR検査を行う新山梨方式を実施
	1月下旬から3月まで部活動を自粛
	ZOOM等を活用したオンラインでの卒業生を送る会の実施
	感染対策を図ったうえでの卒業式の実施（市長お祝いの言葉のビデオ放送、卒業生のみ参加、保護者の限定参加）

【感染防止対策】

学校における感染対策としては、手洗いや咳エチケット、換気といった基本的な感染症対策に加え、感染拡大リスクが高い「3つの密」を避ける、身体的距離を確保するといった感染症対策の徹底に努めました。

新型コロナウイルスの流行が長期化するなか、ストレスや運動不足による心身の不調、多様な学習機会や交流機会の喪失など、感染症が児童生徒に与える影響は看過できない状況であり、学校教育における貴重な児童生徒の活動機会を十分な感染対策を講じたうえで確保していくことは重要です。

オミクロン株が拡大した感染第6波のピーク時である3学期には、学年閉鎖や学級閉鎖により感染拡大の防止に努めましたが、その間もタブレット端末の持ち帰りによるオンライン授業を実施するなど学びの機会を継続することに努めました。

また、オープンスペースなどを活用した分散授業やオンラインによる学校行事の実施により感染機会の低減を図りつつ、貴重な活動機会の確保に努めました。

また、消毒業務などに従事するスクール・サポート・スタッフの配置や、消毒液、サーマルカメラといった感染防止用具の整備、普通教室掃出窓及び特別教室等網戸設置、修学旅行時に使用するバスの増便や修学旅行時の看護師随行者の1名増員など感染リスクの軽減を図りました。

事業名				所管課	
教育委員会事務局運営費【再掲】 【一部国庫補助：学校保健特別対策事業費補助金】				教育課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
10,483	4,900	425	0	0	5,583
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
8,120	4,050	0	0	0	4,070
内 容	小中学校における感染症予防対策消耗品の購入				
実 績	1. サーマルカメラ 12 台 穂坂小学校、北西小学校は 1 台、その他の小中学校 2 台 2. 感染予防対策消耗品、備品【翌年度繰越】※学校保健特別対策事業費補助金 穂坂小学校、葦崎北西小学校 900 千円、その他小中学校 1,350 千円				

事業名				所管課	
小中学校施設管理事業費【再掲】				教育課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分 12,298	11,000	11,000	0	0	1,298
R3 現年分 9,171	4,500	4,500	0	0	4,671
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
9,171	0	0	0	0	9,171
内 容	(R2 繰越分) 全校普通教室等網戸設置、葦崎小学校特別支援教室手洗い場改修、東中学校手洗い場増設 【翌年度繰越】 全校普通教室掃出窓及び特別教室等網戸設置				
実 績	(R2 繰越分) 全校普通教室等網戸設置、葦崎小学校特別支援教室手洗い場改修、東中学校手洗い場増設				

事業名				所管課	
小中学校運営事業費				教育課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
14,973	0	0	8,745	0	6,228
内 容	スクール・サポート・スタッフの配置				
実 績	学校施設内の感染対策に対応するスクール・サポート・スタッフ 12 名の配置 葦崎小学校 2 名、穂坂小学校 1 名、葦崎北東小学校 2 名、葦崎北西小学校 1 名、 甘利小学校 2 名、葦崎東中学校 2 名、葦崎西中学校 2 名				

事業名				所管課	
小学校健康管理事業費				教育課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
56	0	0	0	0	56
内 容	就学時健診時における密集を回避するための看護師の増員に要する経費				
実 績	看護師 4 名増員				

事業名				所管課	
小中学校教育振興事業費				教育課	
予算現額	国庫支出金		県支出金	その他	一般財源
	臨時交付金				
9,050	7,000	7,000	0	0	2,050
内 容	修学旅行時の密集を回避するためのバスの追加借上げ及び随行看護師の増員に要する経費				
実 績	修学旅行				
	学校	バス		随行看護師	
	韮崎小学校	大型バス1台追加		1名追加	
	穂坂小学校	中型バスから大型バスへ変更		1名追加	
	韮崎北東小学校	大型バス1台追加		1名追加	
	韮崎北西小学校	なし		1名追加	
	甘利小学校	大型バス1台追加		1名追加	
	韮崎東中学校	大型バス4台追加		1名追加	
	韮崎西中学校	大型バス4台追加		1名追加	

<効果>

感染症対策に必要な物品の購入や手洗い場修繕、換気対策のための網戸設置等により、学びを止めない環境を整備することができました。

また、児童生徒の学びの保障のため、修学旅行時の密集回避のためのバスの追加やスクール・サポート・スタッフの配置により感染リスクを最小限にしながら教育活動を継続することができました。

【ICT環境の整備】

文部科学省では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実など、教育の質を向上させるために、「GIGA スクール構想」を推進しているところであり、児童生徒の1人1台端末及び通信ネットワーク等の学校 ICT 環境の下での新しい学びが本格的に開始されています。

新型コロナウイルス感染拡大は、学校教育の ICT 環境の整備を加速させ、令和5年度までとしていた児童生徒に対する1人1台タブレット端末の整備が令和2年度中に前倒しされ、デジタル教科書を用いた授業や、遠隔授業への環境整備が推進されました。

文部科学省が令和4年1月に実施した臨時休業等の非常時における端末の持ち帰り学習準備状況調査では、全国の公立小中学校等の95.2%（小学校95.2%、中学校等95.2%）が端末持ち帰り準備済みと回答しています。県内においては全ての小中学校においてタブレット端末の整備が終了している調査結果となっています。

登校できなくても学校と自宅等をつなぐ手段を確保することで、学びの継続を確保する取り組みが展開されています。

〈全国：臨時休業等の非常時における端末の持ち帰り学習準備状況（R4.1末時点）〉

調査対象：公立の小中学校、義務教育学校、中等教育学校及び特別支援学校（小学部・中学部）

	準備済みの学校	準備中の学校	合計
小学校等	18,856(95.2%)	960(4.8%)	19,816
中学校等	9,699(95.2%)	490(4.8%)	10,189
合計	28,555(95.2%)	1,450(4.8%)	30,005

〈山梨県：臨時休業等の非常時における端末の持ち帰り学習準備状況（R4.1末時点）〉

	準備済みの学校	準備中の学校	合計
小学校等	180(100%)	0	180
中学校等	94(100%)	0	94
合計	274(100%)	0	274

【参考：コロナ対策外経費】

事業名				所管課	
小中学校 ICT 環境整備事業費				教育課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
24,013	0	0	0	0	24,013
内 容	令和 2 年度に整備した GIGA スクール用タブレット端末用学習支援ソフト賃借料及び端末等の保守経費				
実 績	<ul style="list-style-type: none"> ・ GIGA スクール端末用学習支援ソフト、ファイリングソフト賃貸借 ・ 電子黒板賃貸借 ・ 児童、生徒、教師用タブレット端末及びアクセスポイント保守委託 ・ 可搬式通信機器(Wi-Fi ルーター)回線使用料 (令和 2 年度整備状況) 小学校：児童用端末 1,296 台、教師用端末 64 台 中学校：生徒用端末 748 台、教師用端末 28 台				

〈効果〉

令和 2 年度に市内全小中学校に GIGA スクール用タブレット端末を整備したことで、学級閉鎖や学年閉鎖など一定の期間児童生徒がやむを得ず学校に登校できない場合にオンライン授業が可能となり、文部科学省が掲げる学びの継続が確保されました。

令和 3 年度からは学習支援ソフトを活用した ICT 教育が本格的に開始され、教師が見せたい教材画面を児童生徒のタブレット画面に提示するなどの一方通行的な指導だけでなく、児童生徒の記述を皆が即時に把握できるため、つまずきや誤答も含め、多様な考え方を円滑に共有することにより学びの幅が広がっています。また、画面を共有することにより授業についていけない児童生徒へのフォローが容易となり、児童生徒一人ひとりに合わせた問題発見や学習指導が可能となります。

また、デジタルドリル機能により、理解度や習熟の程度に応じた問題の提供や、誤答の反復学習などにより苦手分野の克服にも効果的であると考えます。

タブレット端末の使用頻度は学校によりばらつきがありますが、今後、ICT 教育の実践事例の共有や各種研究会による検証を重ね、より有効かつ適切な ICT 教育を推進できるよう努めてまいります。

(2) 保育分野

社会に不可欠な保育所等は乳幼児が集団生活を営む場であり、感染予防行動を習得している途中である子どもたちの成長発達と感染症対策の両立には多くの困難があります。

保育所等では各現場で工夫し、細心の注意を払いながら感染症から子どもたちを守り、その安全の確保に尽力してきています。新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、厳しい感染症対策が続くことでの子どもの成長発達への影響、保護者のストレス、職員の負担の増大など、乳幼児を育む保育所等特有の課題も生じています。

特にマスクの問題では、2歳未満や自分でマスクを外すことができない子どもの着用は窒息、熱中症のリスクが高いため推奨されていません。2歳以上の就学前幼児は大人が子どもの体調に十分注意できる環境でのみ着用が推奨されています。

子どもが頻回にマスクに触れる、何度もマスクを外す、マスクを舐めてしまうなど衛生的に着用できない場合もあり、集団保育では子どものマスクを衛生的に管理することが困難なこともあります。

保育所では、特に子ども同士や職員との距離が近く、日頃から親しく会話を交わしたり、集団で遊んだりするなどの環境にあり、飛沫や接触による感染には十分な注意が必要となります。

また近年、保育士の業務負担の軽減に向けた取り組みとして「保育現場のICT化」が推進されています。パソコン、タブレット、スマートフォンを使って、保育記録の入力や園児の登園管理、保護者との情報共有といった保育業務を行うことができ、保育士と保護者の業務負担を大きく減らす効果が期待できることでICTシステムを導入するケースが増加しています。

【感染防止対策・保育ICT対策】

市内保育園、認定こども園等に対し、園の意向を確認したうえで、必要とする感染症対策消耗品等を配布しました。また、モデル的に韮崎東保育園へ保育施設向け業務支援システムを導入し、保育士の業務負担軽減対策として、保護者との連絡や日誌作成・記録、帳票書類を電子化し、日常業務における重複作業等に係る業務負担の軽減を図りました。

事業名				所管課	
保育園運営費【再掲】 【国庫補助：保育対策総合支援事業費補助金】				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
3,445	2,400	1,150	0	0	1,045
内 容	公立保育園に対する感染症予防対策消耗品及び備品の購入及び保育士の業務負担を軽減するためのタブレット購入等 ICT 環境の整備				
実 績	1. 消耗品・備品 対象施設：公立3園（韮崎東保育園、たんぼぼ保育園、すずらん保育園） 購入物品：マスク、手指消毒液、簡易エプロン、非接触型体温計、空気清浄機、二酸化炭素濃度測定器等 2. ICT 環境の整備 対象施設：韮崎東保育園 整備内容：iPad 15 台、保育システム設定委託（初期設定費用）等				

事業名				所管課	
子ども・子育て支援事業費 【国庫補助：保育対策総合支援事業費補助金】				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
1,300	1,298	650	0	0	2
内 容	私立保育園等への感染症予防対策消耗品の配布				
実 績	対象施設：山梨英和ダグラスこども園、すみれ韮崎保育園、てくてく保育園韮崎 支給物品：手指消毒用アルコール、ウッドエアーテーブル、マスク、 ペーパータオル、エプロン等 補助金（てくてく）：マスク、使い捨て手袋、消毒液など、施設管理消耗品				

事業名				所管課	
地域子育て支援センター管理運営費【再掲】 【国庫補助：子ども・子育て支援交付金】 【県補助：山梨県地域子ども・子育て支援事業費補助金】				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
300	200	100	100	0	0
内 容	地域子育て支援センターに対する感染症予防対策消耗品の支給				
実 績	対象施設：子育て支援センター「にらちび」 支給物品：マスク、手指消毒液、施設消毒液、除菌アルコール・感染セット				

事業名				所管課	
児童センター管理運営費【再掲】 【国庫補助：子ども・子育て支援交付金】 【県補助：山梨県放課後児童健全育成事業費等補助金】				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
512	341	171	170	0	1
内 容	児童センターに対する感染症予防対策消耗品及び備品の支給				
実 績	対象施設：児童センター4館（韮崎・北東・北西・甘利） 支給物品：マスク、固定式非接触型赤外線体温計、石鹸、手指消毒液、施設消毒液等				

<効果>

市内保育施設に対し、新型コロナウイルス感染症対策消耗品等を支給したことにより、感染対策への強化が図られ、施設における感染機会の削減が図られました。

また、韮崎東保育園に保育施設向け業務支援システムを導入したことより、子どもとの対話のための時間や業務の振り返りに要する時間が増加し、保育士の業務負担の軽減が図られました。

保育士と保護者間の緊急連絡、おたより配信など情報共有が簡単でスムーズにできるようになり、経費や時間の削減にも効果的であることから、今後更に保育のICT化の推進を強化してまいります。

(3) 福祉分野

介護サービスおよび障害福祉サービスは、要介護・要支援の高齢者や障害者、その家族にとって住み慣れた地域における生活を支えるために必要不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の発生によるサービス提供体制に対する影響をできる限り小さくしていくことが重要です。

高齢者施設・障害者施設では、感染症がひとたび発生すると集団発生となる例も多く、入所者も高齢者をはじめ、重症化するリスクが高い方も多いことから、日頃からの感染対策や施設体制の整備に取り組んでいく必要があります。

介護福祉施設や障害者福祉施設は「生活の場」であり、食事、排せつ、入浴など利用者とスタッフが密着しなければできないケアがほとんどであり、施設内にウイルスが持ち込まれると広がるリスクは、慢性的な介護従事者不足などの問題も重なり、病院や他の施設よりも非常に高くなります。

また、感染した場合に、介護に対応できる医療機関は少なく、感染者の入院や入所者の検査がスムーズに進まず、結果的に感染が拡大するケースが出てくることも想定されるため、福祉施設のクラスター対策は圧倒的に対策が難しいとされています。

新型コロナウイルスの流行の長期化は、障害者の就労支援施設の経営にも影響を及ぼしており、イベントの減少や取引先企業の業績低迷に伴い、請け負う仕事が減少している状況が見られることから、コロナ禍における障害者就労支援事業所の仕事の確保は喫緊の課題となっています。

【感染防止対策】

接触感染及び飛沫感染防止対策として、老人福祉センターのウォシュレット取付工事や、デイサービスセンターへの手洗い場自動水洗化改修、トイレの洋式化改修を行い、安全で継続的なサービス提供を支援するため、感染症対策に努めました。

事業名				所管課	
老人福祉センター管理運営費【再掲】				長寿介護課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
504	300	300	0	0	204
内 容	ウォシュレット取付工事				
実 績	ウォシュレット取付工事（2階、浴室トイレ）				

事業名				所管課	
デイサービスセンター管理運営費【再掲】				長寿介護課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
1,445	808	808	0	0	637
内 容	職員用手洗い場自動センサー式水栓化改修、洋式便所改修				
実 績	職員用手洗い場自動センサー式水栓化改修（事務所・ホール） 洋式便所改修（東側、西側）				

<効果>

トイレの洋式化や手洗い場の自動水洗化により、蛇口やレバーなどを触る機会が減少することにより、接触感染のリスクを低減することができました。

【就労継続支援】

新型コロナウイルスの流行の影響より、労働機会が減少した障害者の就労を支援するため、繁忙期を迎える農家圃場での農業活動を障害者就労施設に委託するなど、農福連携に取り組みました。

事業名				所管課		
農福連携事業費				産業観光課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	1,512	1,000	1,000	0	0	512
R3 現年分	0	0	0	0	0	0
内 容		労働機会が減少している就労継続支援事業所利用者に対する農作業による雇用創出				
実 績		就労継続支援 B 型事業所：5 施設 延べ 157 人、53 日、478 時間就労 農業者：農業委員、認定農業者、市内ワイナリー等 15 件				

<効果>

5 施設延べ 157 人が障害の程度や作業能力に応じた農作業を行うなど、コロナ禍における障害者の就労機会を確保することができました。

また、担い手不足の農家にとっても農繁期の負担軽減が図られ、障害者にとっても一般就労に向けた訓練となることから双方に有益な事業となりました。

(4) 保健分野

厚生労働省は、令和2年3月28日に「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」、4月10日に「母子保健事業等の実施に係る新型コロナウイルスへの対応について」を発出し、これ以降、5月26日の「健康診査実施機関における新型コロナウイルス感染症対策について」等、累次にわたり、コロナ禍における母子保健事業等の実施に係る通知を発出しました。この一連の通知により、健康診査、保健指導等の実施につきましては、感染拡大の状況を踏まえて、実施方法や時期等を判断し、関係者や実施機関等と適宜相談のうえで実施することが求められています。

令和3年2月の医療従事者先行接種から開始された新型コロナウイルスワクチン接種については、新型コロナウイルス感染症の発症を予防する高い効果があり、また感染や重症化を予防する効果も確認されている一方、感染予防効果は時間の経過に伴い、徐々に低下していくことが様々な研究結果等から示唆されています。

そのため、感染拡大防止及び重症化防止の観点から、1,2回目接種を完了した方に対する3回目の追加接種により、低下した感染予防効果や重症化予防効果を高める効果があることが、臨床試験や様々な疫学研究等で報告されています。

また、5~11歳のワクチン接種についても、米国で実施された臨床試験結果によると、16歳~25歳と同程度に抗体価が上昇し、有効性が評価できるとされています。

オミクロン株による感染が収束しないなかで、今後の再拡大も念頭に置きつつ、3回目接種後のワクチンの有効性の持続期間や、現時点までに得られている4回目接種の有効性・安全性に関する知見、諸外国における対応状況等を踏まえ、60歳以上の方や基礎疾患のある方への重症化予防を目的とした4回目接種が令和4年7月以降開始されます。

【従来の新型コロナウイルスに対するワクチン効果】

	ファイザー	モデルナ	アストラゼネカ
発症予防	95%	94%	70%
(4~6ヵ月時点)	84%	92%	
重症化	90%		
感染予防効果	88%→47% 5ヵ月後	97%→80% 4ヵ月後	

(参考) 厚生労働省 新型コロナウイルスワクチン Q&A

【感染防止対策・DX化対策】

総合健診、がん検診につきましては、昨年に引き続き受診意向調査を通じた完全予約方式を採用し、健診会場も各地区公民館での実施を中止し、文化ホールと保健福祉センターで実施しました。この際、受診者間の距離の確保や健診に要する時間を可能な限り短縮するなど受診環境の確保に努めました。

乳幼児健診につきましては、1歳6か月児健診の集団実施を取りやめ、個別に医療機関で受診する方式に変更し、集団実施とした3歳児健診についても、通常実施していた参加者同士の交流や保健師等との遊びの中止など、感染対策に配慮し、健診内容の見直しを図りました。

健診時間が短縮されたことや、個別健診による対応に関連して、保健師が乳幼児の発達状況を確認できないなど、母子との関わりが希薄になることを解消するため、医療機関や保健所等の関係機関と連携し、妊産婦や乳幼児等への感染の状況や心身の状況を把握したうえで、電話等による相談支援を行うなど、不安解消に努めました。

また、コロナ禍・アフターコロナに備えたDXの推進のため、健（検）診システムのマイナンバー連携等に係る改修を行いました。

事業名				所管課	
健康診査事業費				健康づくり課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
1,325	0	0	0	0	1,325
内 容	健診時の密を回避するための受診意向調査や施設使用料などに要する経費				
実 績	受診予約案内数：240人 案内時期：7月～11月				

事業名				所管課	
がん検診事業費				健康づくり課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
219	0	0	0	0	219
内 容	検診時の密を回避するための受診意向調査の送付等に要する経費				
実 績	受診予約案内数：870人 案内時期：7月～11月				

事業名				所管課	
母子健康診査事業費				健康づくり課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
1,511	1,510	755	0	0	1
内 容	1歳6ヵ月児健診を集団健診から個別健診へ変更することに伴う市内小児科医及び歯科医への委託に要する経費				
実 績	実施件数：小児科136件、歯科132件				

事業名				所管課	
がん検診事業費【国庫補助：疾病予防対策事業費等補助金】				健康づくり課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
3,056	2,394	428	0	0	662
内 容	健診結果等の情報について、国が定める標準的な様式に対応するとともに、個人がマイナポータルを通じて健（検）診情報を閲覧可能とするため、必要なシステム改修経費				
実 績	標準的な様式に対応するためのシステム改修				

事業名				所管課	
情報システム管理費 【国庫補助：疾病予防対策事業費等補助金】				総務課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
1,056	154	52	0	0	902
内 容	ロタウイルスワクチンの予防接種情報のマイナンバー連携を可能とするための予防接種システムの改修経費				
実 績	マイナンバー連携システム改修				

<効果>

総合健診やがん検診については、事前予約制を採用することで、ソーシャルディスタンスを確保した会場運営を行うことができ、感染防止に効果がありました。

また、母子健康診査事業については、例年集団健診として保健福祉センターで実施している1歳6ヵ月児健診を、市内小児科医（3か所）、歯科医院（13か所）へ委託し、個別健診とすることにより、密を避け安心して受診できる体制をつくり、年間を通して対象月齢内で受診案内することができました。

個別健診の導入は、感染防止が徹底されている医療機関で実施すれば効率的な対策となりますが、身体的な健診だけではなく、発達相談やその後のフォローを考慮すると、医療機関では対応できない部分があるため、妊産婦や乳幼児等への感染の状況や心身の状況を把握するためには電話等による相談支援や医療機関等との連絡調整が引き続き課題であるものと認識しています。

また、国庫補助を活用し、健（検）診システムのマイナンバー連携等に係る改修を行うことで、コロナ禍・アフターコロナに備えたDXの推進を図りました。

【ワクチン接種対策】

新型コロナウイルスワクチン接種については、令和3年2月17日からの医療従事者等の先行接種、5月10日からの65歳以上高齢者の優先接種をはじめ、その後順次12歳以上のワクチン接種を実施し、概ね10月末には80%の方の2回目の接種が完了しました。12月から2回目完了した方に対する3回目接種が開始され、3月9日から小児（5歳～11歳）に対する接種が開始されました。

また、令和4年7月からは60歳以上の方及び基礎疾患のある方への4回目接種が開始されます。

事業名				所管課		
新型コロナウイルスワクチン接種事業費				健康づくり課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	5,350	5,334	0	0	0	16
R3 現年分	458,657	458,657	0	0	0	0
翌年度繰越額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
185,055		163,580	0	0	287	21,188
内 容		新型コロナウイルスワクチン接種や接種体制の整備等に要する経費				
実 績		ワクチン接種事務業務委託（コールセンター）、ワクチン接種委託、医師謝金、看護師報酬、集団接種消耗品等				

〈令和4年5月23日時点ワクチン接種率〉

	1回目				2回目			
	接種開始	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)	接種開始	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
高齢者	2021/5/10	8,886	8,434	94.9	2021/5/31	8,886	8,407	94.6
60歳～64歳	2021/7/20	1,858	1,736	93.4	2021/8/10	1,858	1,731	93.2
50歳～59歳	2021/8/3	4,168	3,728	89.4	2021/8/24	4,168	3,713	89.1
40歳～49歳	2021/8/10	3,863	3,219	83.3	2021/8/31	3,863	3,194	82.7
30歳～39歳	2021/8/16	2,770	2,300	83.0	2021/9/6	2,770	2,294	82.8
20歳～29歳	2021/7/27	2,824	2,345	83.0	2021/8/17	2,824	2,326	82.4
12歳～19歳	2021/7/27	2,123	1,734	81.7	2021/8/17	2,123	1,700	80.1
5歳～11歳	2022/3/9	1,521	309	20.3	2022/3/30	1,521	255	16.8
合 計		28,013	23,805	85.0		28,013	23,620	84.3
(参考)山梨県		792,946	674,099	85.0		792,946	669,440	84.4

	3回目			
	接種開始	対象者(人)	接種者(人)	接種率(%)
高齢者	2021/12/11	8,886	7,907	89.0
60歳～64歳	2022/2/10	1,858	1,542	83.0
50歳～59歳	2022/2/24	4,168	3,017	72.4
40歳～49歳	2022/3/1	3,863	2,162	56.0
30歳～39歳	2022/3/6	2,770	1,277	46.1
20歳～29歳	2022/2/17	2,824	1,422	50.4
12歳～19歳	2022/5/6	2,123	432	20.3
5歳～11歳				
合 計		26,492	17,759	66.3
(参考)山梨県		747,265	494,967	66.2

※対象者は令和3年1月1日時点住民基本台帳人口

(ワクチン接種経過)

年 月 日	内 容
令和3年2月17日	医療従事者等の先行接種開始
令和3年5月10日	市内個別医療機関の接種開始
令和3年5月16日	保健福祉センターでの集団接種開始
令和3年7月31日	高齢者の前倒し接種終了
令和3年12月1日	医療従事者等の3回目接種開始
令和3年12月11日	市内個別医療機関の3回目接種開始
令和3年12月19日	保健福祉センターでの3回目集団接種開始
令和4年3月9日	5～11歳の接種開始
令和4年5月6日	12～17歳の3回目接種開始
令和4年7月以降	4回目接種開始

<効果>

ワクチン接種会場となる保健福祉センターでは、入場時の検温、手指消毒、パーティションによる飛沫感染対策、扇風機などによる換気の徹底、対人距離の確保等、会場設営や集団接種運営には細心の注意を払ってまいりました。

また、接種時期に応じた接種券の段階的な発送により予約の分散に努め、電話やインターネットのみならず、コミュニケーションアプリ「LINE」を活用した予約受付により、多量の電話対応が発生した際の現場のリソースの逼迫に備えるとともに、市民にとっては普段使い慣れたスマートフォンのアプリから24時間、場所を問わず予約が可能となる体制を整備しました。

全ての市民が接種を受けられるよう必要なワクチン量を確保し、医療機関と連携し、国が定めたスケジュールに従い、個別接種又は集団接種により計画的に実施してまいりました。

集団接種会場の職員体制は、全庁的な協力により確保し、高齢者福祉施設、障害者福祉施設の入所者に対する施設内接種についても、施設従事者のサポートを得ながら円滑に接種を行ってまいりました。

今後、60歳以上の方及び基礎疾患のある方への4回目接種が開始されますが、迅速かつ確に実施するための体制整備に鋭意取り組んでいます。

(5) 医療分野

峡北地区の基幹病院である韮崎市立病院では、感染対策委員会を中心に、院内感染対策に万全な体制が取れるよう協議を重ねています。

地域医療機関、介護機関との連携を重視し、コロナ禍においても必要な医療サービスを継続的に提供するため、来院する全ての方にマスク着用と手指消毒を求めるほか、外来・病棟入口においては体温測定・体調確認を実施し、発熱患者に対しては他の患者との動線分離を図るなど感染対策を徹底しています。

非接触型体温計による検温の際に、外気による測定値の影響を最小限に緩和するため、令和3年度に外来入口に風除室を設置し、発熱患者のトリアージを強化しました。

また、発熱患者の対応については、発熱患者用コンテナや車内で診察するなど、隔離空間の確保を徹底し、院内感染の防止に最大限注意を払ってまいりました。

また、韮崎市立病院は、山梨県新型コロナウイルス初期外来診療医療機関の指定を受けており、山梨県新型コロナウイルス感染症受診・相談センター（中北保健所）からの新型コロナウイルス感染の疑いがある発熱患者などの診察依頼に対し、適切な感染防護を行ったスタッフにより診察、抗原検査等を行っています。

【PCR検査・抗原検査実施状況一覧】

月	PCR検査		抗原検査	
	検査人数	陽性者	検査人数	陽性者
令和2年2月	1	0		
3月	5	0		
令和元年度計	6	0	0	0
4月	45	0		
5月	24	1		
6月	34	0		
7月	25	0	77	1
8月	14	0	125	1
9月	13	0	96	0
10月	13	0	100	0
11月	9	1	175	0
12月	8	1	204	1
令和3年1月	13	0	256	2
2月	5	0	163	1
3月	2	0	197	0
令和2年度計	205	3	1,393	6

月	PCR検査		抗原検査	
	検査人数	陽性者	検査人数	陽性者
令和3年4月	7	1	244	6
5月	6	1	226	7
6月	5	1	294	24
7月	4	1	245	6
8月	9	1	326	25
9月	4	0	261	11
10月	0	0	211	1
11月	1	0	160	0
12月	4	0	195	0
令和4年1月	6	1	501	74
2月	1	0	417	91
3月	1	0	307	57
令和3年度計	48	6	3,387	302
合計	259	9	4,780	308

韮崎市立病院感染対策委員会資料より

- ・PCR検査人数は検体採取した人数であり、検査は山梨県衛生環境研究所へ依頼
- ・抗原検査は院内で実施

(6) スポーツ・文化分野

山梨県においては、「デルタ株」の影響による第5波の拡大により、令和3年8月6日に臨時特別協力要請が発出され、イベントや会議等は可能な限り延期や中止に加え、リモート、書面開催などの方法により実施するよう通知がありました。

国においては、令和3年8月17日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置区域に山梨県が追加され、8月20日から9月12日までの間、イベントの開催等については、「基本的対処方針に基づく催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項」を遵守し、十分な感染対策等を講じたうえで適正な運用をするよう要請がありました。

また、「オミクロン株」の影響による第6波の拡大により、令和4年1月23日にも県による臨時特別協力要請が発出されました。

【感染防止対策・事業継続支援】

8月7日から24日までの間、屋内体育施設の閉鎖や各スポーツイベントを開催中止するとともに、市内の各町体育協会及び協議団体をはじめとする各スポーツ団体に対しても自粛の要請等を行いました。

また、まん延防止等重点措置適用期間の経過後も、屋内体育施設の利用については、「韮崎市屋内体育施設利用ガイドライン」による施設の利用再開に関するステージ別の規制や緩和基準に基づいた対応を図るとともに、感染防止対策を実施している団体を認証することにより利用制限を緩和するなど、団体の活動継続に向けた対策を図ってまいりました。

文化ホールについては、「新しい生活様式」に基づく政府の感染症拡大予防ガイドラインに基づき、消毒、換気、マスクの着用、主催者への参加者名簿の作成、収容率50%以内の入場制限等を遵守するとともに、密集回避に適した観客席の座席配置の工夫など、感染防止に取り組みました。

また、文化ホールで開催している武田の里ライフカレッジについては、県から臨時特別協力要請が発出された8月～9月及び1月～2月の間には、講演を動画配信により提供することにより学びの機会の継続に努めました。

令和4年1月の成人式については、オミクロン株による陽性者が県内でも確認され、更なる感染対策が懸念される状況のなかでの実施となりましたが、抗原検査キットによる陰性の確認を徹底し、感染対策を万全に講じたうえで実施しました。

事業名				所管課		
文化ホール管理運営費【再掲】 【国庫補助：文化芸術振興費補助金】				教育課		
予算現額	国庫支出金		県支出金	その他	一般財源	
5,078	4,567	臨時交付金 2,030	0	0	511	
内 容	Wi-fi・LAN配線環境構築工事費及びAI認証検温システム・配信用備品購入費					
実 績	Wi-fi・LAN配線環境整備工事（大・小、エントランスホール） AI顔認証検温システム、配信機器、ビデオカメラ、ディスプレイ、ケーブル等					

事業名				所管課		
地区公民館管理運営費				教育課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	975	0	0	0	0	975
R3 現年分	0	0	0	0	0	0
内 容		円野公民館トイレ洋式化改修				
実 績		トイレの洋式化改修（男女各1台）				

事業名				所管課		
市制祭記念式典事業費				秘書人事課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
500		0	0	0	0	500
内 容		密を回避するため、市民交流センターから文化ホールの会場変更に要する施設使用料等				
実 績		文化ホール大ホールに会場変更				

<効果>

文化ホールにおいては、AI 認証検温システムの導入により感染対策を強化し、Wi-fi・LAN 環境の整備や動画配信機器の導入により、オンラインイベントやコンテンツ配信など、新たな収益モデルへの転換に寄与することができました。

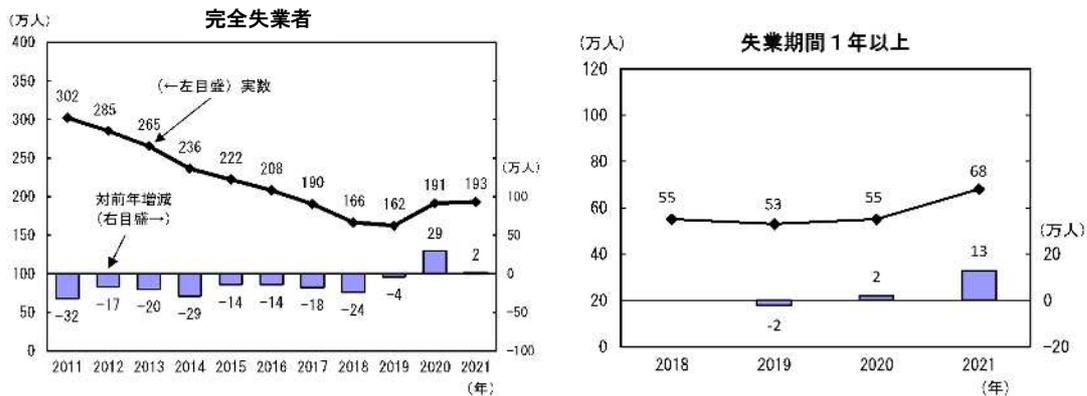
また、円野公民館トイレ洋式化改修により飛沫感染リスクが低減され、市制祭記念式典についても収容人数が多い会場に変更することで密集を解消し、感染防止に繋がりました。

Ⅲ 市民の暮らしを守る取り組み

新型コロナウイルス感染拡大は、経済や雇用へ深刻な影響を与え、企業の業績悪化や休業に伴う失業や減収により、日常生活の維持が困難となる世帯が増加するなど、家計に大きな影響を及ぼしています。

総務省の労働力調査によると、働く意欲があるのに仕事が見つからない「完全失業者」は2021年の月平均で193万人となり前年に比べ2万人増加しています。

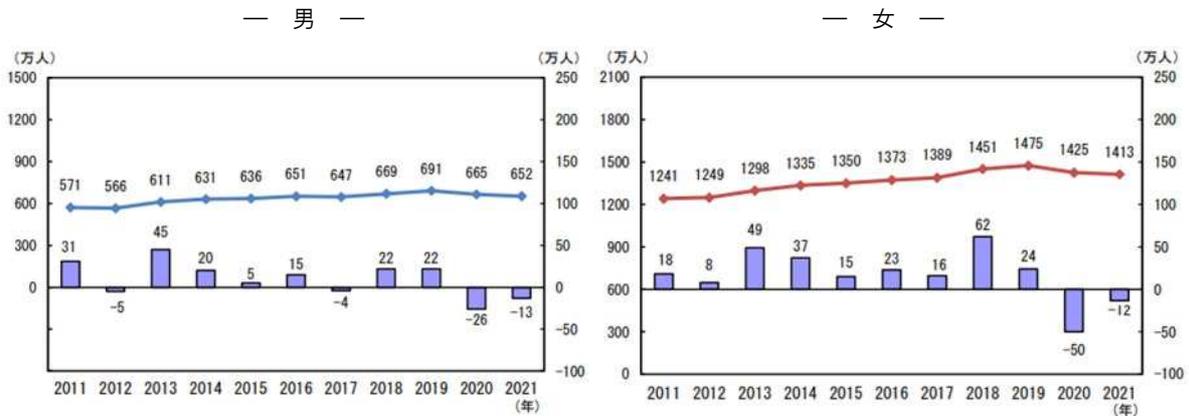
また、同調査では、仕事を失った状態が1年以上続いている「長期失業者」は、2021年月平均で68万人に上り、前年より13万人増加しており、失業が長期化する傾向が続いています。



総務省労働力調査（詳細集計）2021（令和3年度）平均結果

また、2021年における非正規の職員・従業員は2,065万人と約25万人の減少(2年連続)となり、特に新型コロナウイルス感染拡大以降、女性の非正規職員・従業員数が大きく減少しています。これは、対人接触機会の減少により、宿泊・飲食などの対人サービス業で雇用が減少し、こうした産業では非正規女性の割合が高いことが要因となっています。

【非正規の職員・従業員数の推移】



総務省労働力調査（詳細集計）2021（令和3年度）平均結果

2021年平均の就業者数(6,657万人)のうち休業者数は211万人と、前年に比べて48万人減少となりましたが、「勤め先や事業の都合」を理由とする休業は40万人と依然として高い状況となっています。

【休業の理由別休業者数の推移】

(万人)

		休業者	休業の理由								うちその他	
			うち勤め先 や事業の都合	うち自分や 家族の都合		その他						
				景気が悪 かった	その他	出産・育児 のため	介護・看護 のため	休暇のため	その他			
実 数	男女 計	2017年	160	19	4	15	104	46	3	19	36	11
		2018	175	17	5	13	109	48	4	20	36	15
		2019	178	17	3	14	110	48	4	20	38	17
		2020	259	66	24	42	117	55	3	19	40	34
		2021	211	40	16	23	117	52	3	21	41	28
	男	2017年	61	12	3	9	30	1	1	9	20	8
		2018	65	10	4	7	30	0	1	10	18	9
		2019	70	10	2	7	34	1	1	10	21	11
		2020	100	33	14	19	33	1	1	10	21	17
		2021	85	23	11	12	34	1	1	10	21	15
	女	2017年	99	6	1	6	74	46	2	10	16	4
		2018	111	7	1	6	79	48	3	10	18	5
		2019	108	8	1	7	77	47	3	10	17	5
		2020	160	33	10	23	84	54	2	9	19	17
		2021	126	16	5	11	83	51	2	10	19	12

総務省労働力調査（詳細集計）2021（令和3年度）平均結果

【生活支援】

新型コロナウイルス感染症の流行の長期化による厳しい雇用情勢に対応するため、低所得ひとり親、ふたり親世帯に対して国の政策に基づき「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給しました。

その後、住民税非課税世帯を対象に、市の単独事業として一人当たり5千円分のチームにらさきエール商品券を配布しました。

また、令和3年11月19日に閣議決定された国の経済対策に基づき、子育て世帯の生活を支援する取り組みのひとつとして「子育て世帯への臨時特別給付金」を、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」を支給しました。

更に、市民の暮らしを守る市独自の支援策として、全市民一人当たり1万円を支給する「コロナ対策くらし応援臨時特別給付金」を支給しました。

なお、離職等により生活困窮した世帯のうち求職活動に取り組む世帯に対し、国の政策に基づき「生活困窮者自立支援金」、「生活困窮者住居確保給付金」も支給しています。

事業名			所管課		
子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費			福祉課		
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
29,643	29,643	0	0	0	0
内 容	低所得ひとり親世帯・ふたり親世帯への対象児童1人5万円の給付				
実 績	支給人数：511人（ひとり親世帯185世帯284児童、その他世帯132世帯227児童） 支給：令和3年4月16日～令和4年3月31日				

事業名				所管課	
生活応援商品券事業費				総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
22,783	21,734	21,734	0	0	1,004
内 容	住民税非課税世帯へのチームにらさきエール商品券5千円分の配布				
実 績	支給：3,032世帯 4,351人 使用期限 令和3年7月21日～令和4年1月31日				

事業名				所管課	
子育て世帯への臨時特別給付金支給事業費				福祉課・総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
387,689	387,689	0	0	0	0
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
1,505	0	0	0	0	1,505
内 容	令和3年9月分児童手当対象者、高校生等及び新生児の保護者に対する1人10万円の給付				
実 績	令和3年度実施分 対象世帯：2,198世帯【うち、本則給付：1,579世帯、申請給付：616世帯、離婚世帯：3世帯】 支給児童数：3,818名【うち、本則給付：2,940名、申請給付：871、離婚世帯：7名】 支給：令和3年10月1日～令和4年4月30日 ※令和4年度分は令和4年度予算に繰越				

事業名				所管課	
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業費				総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
311,154	311,154	0	0	0	0
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
43,000	43,000	0	0	0	0
内 容	住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯への1世帯当たり10万円の給付				
実 績	1. 住民税非課税世帯(3/31現在) 確認書送付件数：2,887世帯 支給世帯数：2,620世帯 申請期間：令和4年2月17日～5月16日 2. 家計急変世帯(3/31現在) 支給世帯数：4世帯 申請期間：令和4年3月1日～9月30日				

事業名				所管課	
コロナ対策くらし応援臨時特別給付金給付事業費				総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
292,842	125,000	125,000	0	0	167,842
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
22,748	0	0	0	0	22,748
内 容	全市民一律1万円の給付				
実 績	支給人数：26,357人 (3/31現在) 申請期間：令和4年2月10日～5月31日				

事業名				所管課	
生活困窮者自立相談支援事業費				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
4,502	4,502	0	0	0	0
内 容	緊急小口資金や総合支援資金の特例貸付を利用できない世帯で、一定の条件を満たす生活困窮世帯に対する3カ月間（再支給3月）の自立支援金の支給（単身世帯：6万円 2人世帯：8万円 3人以上世帯：10万円）				
実 績	【新規】 単身：4世帯 660,000円 2人世帯：1世帯 240,000円 3人以上世帯：4世帯 900,000円 【再支給】 単身：2世帯 180,000円 2人世帯：1世帯 160,000円 3人以上世帯：4世帯 600,000円				

事業名				所管課	
生活困窮者住居確保給付事業費				福祉課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
2,292	2,292	0	0	0	0
内 容	離職、自営業の廃業等により経済的に困窮し、住居を喪失した者又は喪失する恐れがある者に対する家賃補助（原則3カ月、最長9カ月）				
実 績	支給世帯数：10世帯 延べ支給月数：54月				

事業名	金額	主な支給時期
子育て世帯生活支援特別給付金	5万円／児童1人	5月、7月
生活応援商品券	5千円商品券／人	7月
子育て世帯への臨時特別給付金	10万円／児童1人	12月
コロナ対策くらし応援臨時特別給付金	1万円／人	2月、3月
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	10万円／世帯	3月

<効果>

国による低所得ひとり親、ふたり親を対象とした「子育て世帯生活支援特別給付金」、児童手当を受給している子育て世帯等を対象とした「子育て世帯への臨時特別給付金」、コロナ禍の影響を大きく受けている住民税非課税世帯等を対象とした「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」の給付に加え、市の単独事業として住民税非課税世帯に対する「生活応援商品券」の配布、全市民を対象とした「コロナ対策くらし応援臨時特別給付金」の支給を感染対策や物価高騰などの状況を踏まえながら効果的に組み合わせ支援を行いました。

これらの給付金は、支援時期なども使途に影響を及ぼすものと考えますが、経済活動の活性化や一時的な日常生活への消費に対して有効であったと考えております。

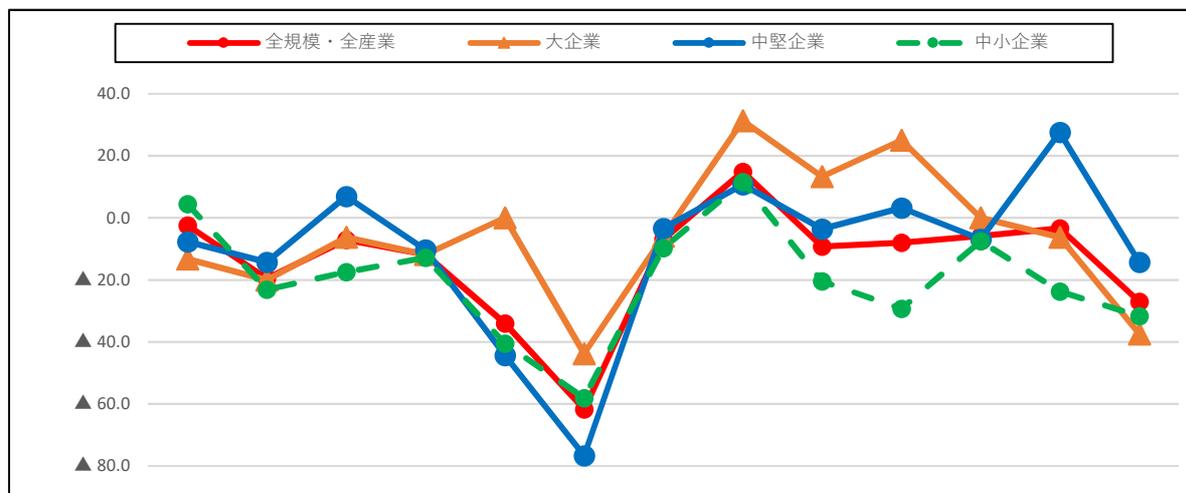
IV 雇用・事業者を守る取り組み

デルタ株が猛威を振るう第5波の影響を受け、令和3年8月17日、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置区域に山梨県が追加され、8月20日から9月12日までの間、外出自粛、施設の使用制限、イベント開催の自粛の協力要請が行われ、商工業、観光業分野にも大きな影響が生じました。

また、1月以降オミクロン株による第6波により、新規感染者数がこれまでにない勢いで増加し、過去最高を連日更新するなどの頂上が見えない感染拡大となり、本県においてもワクチン2回目未接種者の不要不急の外出自粛やワクチンの3回目接種の勧奨、まん延防止等重点措置の対象区域である都道府県への移動自粛の協力などが盛り込まれた特別協力要請が発出されるなど、社会経済活動に大きな打撃を与えました。

甲府財務事務所による、山梨県の経済情勢報告（令和4年4月判断）による4年1～3月期景況判断BSI※では、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が拡大しています。特に中小企業の非製造業においては、新型コロナウイルスの影響により、個人消費に一部弱さが見られることから、依然として厳しい状況が伺えます。

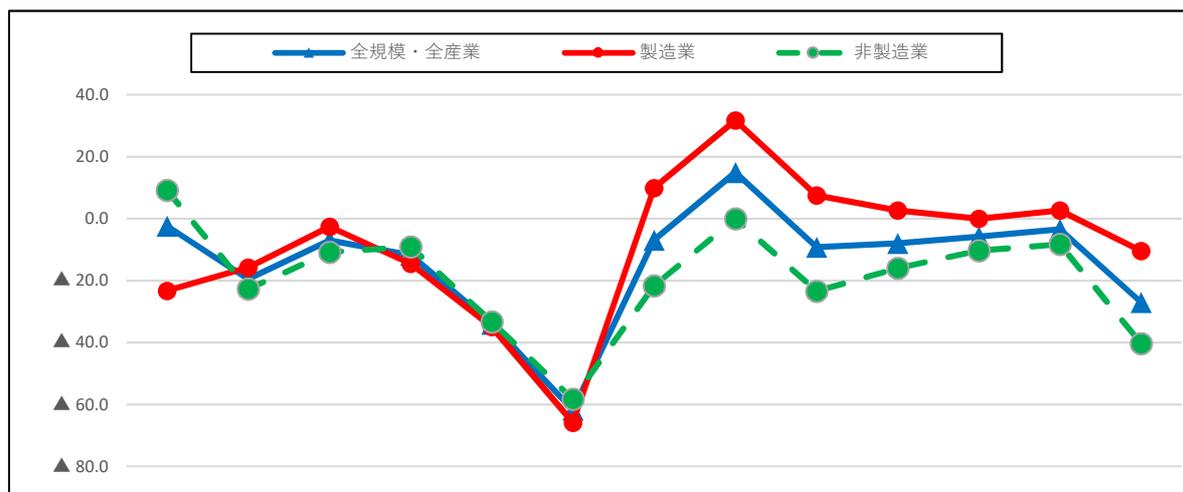
山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移（規模別）



	31/1~3	4~6	元/7~9	10~12	2/1~3	4~6	7~9	10~12	3/1~3	4~6	7~9	10~12	4/1~3
全規模・全産業	▲2.4	▲19.5	▲7.1	▲11.8	▲34.1	▲61.8	▲6.9	14.9	▲9.2	▲8.0	▲5.8	▲3.4	▲27.1
大企業	▲13.3	▲20.0	▲6.3	▲11.8	0.0	▲43.8	▲5.9	31.3	13.3	25.0	0.0	▲6.3	▲37.5
中堅企業	▲7.7	▲14.3	6.9	▲10.3	▲44.4	▲76.7	▲3.4	10.7	▲3.6	3.2	▲6.9	27.6	▲14.3
中小企業	4.5	▲23.1	▲17.5	▲12.8	▲40.5	▲58.1	▲9.8	11.6	▲20.5	▲29.3	▲7.5	▲23.8	▲31.7

山梨県内所在企業の景況判断BSIの推移（業種別）「法人企業景気予測調査（4年1～3月期調査）」

山梨県内所在企業の景況判断 BSI の推移（業種別）



	31/1~3	4~6	元/7~9	10~12	2/1~3	4~6	7~9	10~12	3/1~3	4~6	7~9	10~12	4/1~3
全規模・全産業	▲2.4	▲19.5	▲7.1	▲11.8	▲34.1	▲61.8	▲6.9	14.9	▲9.2	▲8.0	▲5.8	▲3.4	▲27.1
製造業	▲23.3	▲15.8	▲2.6	▲14.6	▲35.0	▲65.9	9.8	31.7	7.5	2.6	0.0	2.6	▲10.5
非製造業	9.1	▲22.7	▲10.9	▲9.1	▲33.3	▲58.3	▲21.7	0.0	▲23.4	▲16.0	▲10.4	▲8.3	▲40.4

山梨県内所在企業の景況判断 BSI の推移（業種別）「法人企業景気予測調査（4年1~3月期調査）」

※BSI

Business Survey Index の略。景況判断指数のひとつで、企業に対し自社企業の業績や景況、従業員数などの判断・見通しについてアンケートを実施し、「強気（上昇、増加、改善）」と回答した企業の構成比から「弱気（下降、減少、悪化）」と回答した企業の構成比を差し引いて算出する。

【顧客確保、誘客、店舗等感染予防対策】

コロナ禍における顧客確保や感染症対策を行う中小企業者を応援するため、テイクアウトやデリバリーに要する経費、顧客確保や誘客を図るためのPRに要する経費、店舗等の感染予防対策を目的とした改修に要する経費に対する補助を実施しました。

また、店舗等の感染対策に厳しい基準を設けることにより、「安心・信頼」の提供を目的としたやまなしグリーン・ゾーン認証を取得した事業者に対する応援金を支給することで、店舗等の感染予防対策を支援しました。

事業名				所管課		
新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業費				産業観光課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	2,970	0	0	0	0	2,970
R3 現年分	0	0	0	0	0	0
内容		デリバリー、テイクアウト、感染症予防対策、誘客促進 PR、店舗改修等を行う中小企業者へ助成				
実績		交付件数：19件 交付決定額：2,284千円				

事業名				所管課		
グリーンゾーン認証取得応援事業費				産業観光課		
予算現額		国庫支出金		県支出金	その他	一般財源
		臨時交付金				
R2 繰越分	9,300	9,000	9,000	0	0	300
R3 現年分	2,200	2,000	2,000	0	0	200
内 容		県が創設したグリーンゾーン認証制度の認定を受けた事業者に対する1事業者10万円の応援金				
実 績		交付件数：115件 (飲食92件、宿泊施設7件、バー・スナック14件、ワイナリー2件)				

<効果>

新型コロナウイルス感染症対策店舗等応援事業により、デリバリー、テイクアウトの導入や誘客促進PR、店舗改修等を行った事業者については、新規顧客の獲得や販路拡大など、コロナ禍における新たな生活様式への対応促進に効果的であったものと認識しています。

また、グリーンゾーンの認証を受ける事業所を支援することにより、感染防止に対する利用者の信頼が得られ、店舗のイメージアップと誘客促進に繋がる事業であったと考えております。

【経営支援の強化】

雇用・事業者を守る取り組みとしては、第5波(7月～9月)の影響により8月20日から山梨県がまん延防止等重点措置区域に追加されたことに伴い、休業要請等により影響を受けた事業者に対し「まん延防止等緊急支援金」を支給し、その後、対象とならなかった収入減が見込まれる業種の事業者に対しても「くらし関連地域事業者支援金」を支給しました。

また、資金繰りに窮している中小企業・小規模企業者が、新型コロナウイルス感染症緊急対策融資を受けた際に発生する信用保証協会保証料や利子に対し、一部補助を実施しました。

また、外出自粛により特に大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、駅前広場運営協議会負担金免除等の措置を図りました。

事業名				所管課																													
まん延防止等緊急支援事業費				産業観光課																													
予算現額		国庫支出金		県支出金	その他	一般財源																											
		臨時交付金																															
19,500		16,000		0	0	3,500																											
内 容		まん延防止等重点措置に伴う休業等要請の影響を受けた事業者に対する事業継続支援																															
実 績		<table border="0"> <tr> <td>GZ認証 飲食店(休業)(15万円)</td> <td>65件</td> <td>9,505千円</td> </tr> <tr> <td>GZ認証 飲食店(時短)(10万円)</td> <td>31件</td> <td>3,112千円</td> </tr> <tr> <td>飲食店(5万円)</td> <td>10件</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>GZ認証宿泊事業者(30万円)</td> <td>7件</td> <td>2,100千円</td> </tr> <tr> <td>宿泊事業者(20万円)</td> <td>5件</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>旅客自動車運送事業者(30万円)</td> <td>6件</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>運転代行業者(10万円)</td> <td>4件</td> <td>400千円</td> </tr> <tr> <td>卸売事業者(10万円)</td> <td>5件</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133件</td> <td>18,917千円</td> </tr> </table>					GZ認証 飲食店(休業)(15万円)	65件	9,505千円	GZ認証 飲食店(時短)(10万円)	31件	3,112千円	飲食店(5万円)	10件	500千円	GZ認証宿泊事業者(30万円)	7件	2,100千円	宿泊事業者(20万円)	5件	1,000千円	旅客自動車運送事業者(30万円)	6件	1,800千円	運転代行業者(10万円)	4件	400千円	卸売事業者(10万円)	5件	500千円	合計	133件	18,917千円
GZ認証 飲食店(休業)(15万円)	65件	9,505千円																															
GZ認証 飲食店(時短)(10万円)	31件	3,112千円																															
飲食店(5万円)	10件	500千円																															
GZ認証宿泊事業者(30万円)	7件	2,100千円																															
宿泊事業者(20万円)	5件	1,000千円																															
旅客自動車運送事業者(30万円)	6件	1,800千円																															
運転代行業者(10万円)	4件	400千円																															
卸売事業者(10万円)	5件	500千円																															
合計	133件	18,917千円																															
		申請期間：令和3年9月6日～10月29日																															

事業名			所管課																																																								
くらし関連地域事業者支援事業費			産業観光課																																																								
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源																																																						
12,211	10,362	10,362	0	0	1,849																																																						
内 容	まん延防止等緊急支援金の対象から漏れた事業所への事業継続、事業再開支援（1事業所10万円）																																																										
実 績	<table border="0"> <tr> <td>理美容事業者</td> <td>60件</td> <td>6,000,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>クリーニング事業者</td> <td>8件</td> <td>800,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>整骨・整体・マッサージ事業者</td> <td>22件</td> <td>2,200,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>給食食材納入事業者</td> <td>13件</td> <td>1,300,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>出版印刷事業者</td> <td>5件</td> <td>500,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>レンタカー事業者</td> <td>1件</td> <td>100,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>温泉、フィットネス等サービス事業者</td> <td>5件</td> <td>500,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>観光農園事業者</td> <td>8件</td> <td>800,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>122件</td> <td>12,200,000円</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table> <p>申請期間：令和3年12月20日～令和4年2月28日</p>					理美容事業者	60件	6,000,000円				クリーニング事業者	8件	800,000円				整骨・整体・マッサージ事業者	22件	2,200,000円				給食食材納入事業者	13件	1,300,000円				出版印刷事業者	5件	500,000円				レンタカー事業者	1件	100,000円				温泉、フィットネス等サービス事業者	5件	500,000円				観光農園事業者	8件	800,000円				合計	122件	12,200,000円			
理美容事業者	60件	6,000,000円																																																									
クリーニング事業者	8件	800,000円																																																									
整骨・整体・マッサージ事業者	22件	2,200,000円																																																									
給食食材納入事業者	13件	1,300,000円																																																									
出版印刷事業者	5件	500,000円																																																									
レンタカー事業者	1件	100,000円																																																									
温泉、フィットネス等サービス事業者	5件	500,000円																																																									
観光農園事業者	8件	800,000円																																																									
合計	122件	12,200,000円																																																									

事業名			所管課		
緊急経済対策保証料等助成事業費			産業観光課		
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
5,087	2,000	2,000	0	0	3,087
内 容	新型コロナウイルスの影響により売上高や利益率が減少するなど、経営が困難となっている市内中小事業者が、日本政策金融公庫や山梨県が行う新型コロナウイルス感染症緊急対策融資を受けた場合に、貸付限度額を超えた融資額に対し、信用保証協会保証料（1/2・上限50万円）、利子を助成（1/2・上限50万円）				
実 績	<p>緊急経済対策保証料等助成件数 26事業者 27件</p> <p>【継続】 15事業者16件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号（売上減少20%以上） 3件 ・セーフティネット保証5号（売上減少5%以上） 7件 ・危機関連保証（売上減少15%以上） 6件 <p>【新規】 11事業者11件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号（売上減少20%以上） 3件 ・セーフティネット保証5号（売上減少5%以上） 0件 ・危機関連保証（売上減少15%以上） 8件 <p>利子補給金：補給率50%、借入後1年間、限度額50万円 保証料助成金：助成率50%、限度額50万円</p> <p>【参考】 山梨県が行う新型コロナウイルス感染症に係る経営安定関連保証（セーフティネット保証）の認定状況（経営の安定に支障が生じている中小事業者を、一般保証とは別枠の保証の対象とする資金繰り支援制度）</p> <p>令和3年度実績（市内） 29事業者 35件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セーフティネット保証4号（売上減少20%以上） 9件 ・セーフティネット保証5号（売上減少5%以上） 7件 ・危機関連保証（売上減少15%以上） 19件 <p>貸付限度額：6,000万円 利子補給金：当初3年間無利子（一定要件あり） 保証料助成金：全部保証</p>				

事業名				所管課	
観光振興事業費				産業観光課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
559	300	300	0	0	259
内 容	駅前広場運営協議会の会費に対し助成				
実 績	新型コロナウイルス感染拡大により公共交通事業者の著しい減収が見込まれるため、韮崎市駅前広場運営協議会の負担金を免除				

<効果>

まん延防止等重点措置に伴う休業要請等の影響を受けた事業者や、コロナ禍により売り上げが減少している事業者に対する支援金の支給、韮崎市駅前広場運営協議会の負担金の免除、中小企業に対する新型コロナウイルス感染症緊急対策融資に係る保証料及び利子の補助により、事業継続の下支えを図ることができました。

○指定管理者休業等協力金

デルタ株の感染拡大による8月、県から不要不急の外出自粛や、施設等の休業や入場制限などが盛り込まれた特別協力要請が発出されました。

休業等協力要請等に基づき、休業を行ったことにより、運営に支障が生じている指定管理者に対し、施設の維持または事業継続のための緊急支援として休業等協力金を支給しました。

事業名				所管課	
市民交流センター管理運営費				総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
701	300	300	0	0	401
内 容	市民交流センター休業等協力金				
実 績	令和3年8月10日～9月12日までの33日間				
事業名				所管課	
観光振興事業費				産業観光課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
174	0	0	0	0	174
内 容	地域情報発信センター休業等協力金				
実 績	令和3年8月10日～9月12日までの33日間				

<効果>

感染拡大を防止するため、休業等協力要請に基づき休業した施設に対し、協力金を支給することで、事業継続を支援することができ、安定した市民サービスの提供に寄与しました。

【地域活性化・経済対策】

地域経済を守る取り組みとして、市内事業者や店舗で使用可能な30%のプレミアム付「チームにらさきエール商品券」を発行し、地域における消費喚起対策を実施しました。

また、感染防止を目的とした接触機会の減少を背景に、「新しい生活様式」への対応で注目されているQRコード決済(PayPay)によるポイントバックキャンペーンを令和4年5月から実施することにより、市内事業者を支援していきます。

事業名				所管課	
チームにらさきエール商品券事業費				産業観光課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
95,573	91,751	91,751	0	0	3,822
内 容	地域における消費喚起や下支えのため、プレミアム付商品券を発行（発行総額300,400千円、プレミアム分30%：90,120千円）				
実 績	取扱事業所：272店舗 使用期間：令和3年7月1日～令和4年1月31日				

【参考】

事業名				所管課	
生活応援商品券事業費【再掲】				総合政策課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
22,7383	21,734	21,734	0	0	1,004
内 容	住民税非課税世帯へのチームにらさきエール商品券5,000円分の配布				
実 績	支給：3,032世帯 4,351人 使用期限 令和3年7月21日～令和4年1月31日				

事業名				所管課	
キャッシュレス決済ポイント還元事業費				産業観光課	
予算現額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
42,900	10,000	10,000	0	0	32,900
翌年度繰越額	国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	既収入特財 一般財源
42,900	0	0	0	0	42,900
内 容	キャッシュレス決済(PayPay)ポイント還元による市内中小規模事業者支援 還元率：20%ポイントバック 対象店舗：市内中小規模事業者（飲食業、宿泊業、小売業、タクシー、運転代行、くらし関連サービス） 期間：令和4年5月1日～6月30日				
実 績	—				

<効果>

チームにらさきエール商品券事業は、市内272店舗が参加し、4,592世帯に対し3億9千万円分の商品券の販売を行いました。（住民税非課税世帯一人当たりエール商品券5千円分の配布を行う生活応援商品券事業における換金額の合算により合計4億1千万円）

業種別には、食料品等39.4%、医薬品・化粧品18.9%、自動車販売等7.6%、ガソリンスタンド5.7%が多く、新規需要額4億1千万円に対し、商品券の経済波及効果は約6億3千万円と試算され、（総務省 平成27年産業関連表による経済波及効果簡易計算ツール）地域経済の活性化にとって重要な取り組みであったと考えております。

キャッシュレス決済ポイント還元事業費については、スマートフォンのQRコード決済により受けられる利便性の高い事業であることから、市内の消費喚起対策として効果的であり、また、換金などを伴わないことから事業者負担が少なく、事務費の削減にも効果的な事業であると考えます。

(参考) 令和3年度 チームにらさきエール商品券業種別換金状況・経済波及効果一覧

(単位：円)

No.	業種	部門	合計	割合	経済波及効果
1	医薬品・化粧品	化学製品	74,138,500	18.10%	81,394,000
2	衣料品・ファッション・お直し	繊維製品	15,913,500	3.88%	6,843,000
3	印刷	その他の製造工業製品	0	0.00%	0
4	飲食店	対個人サービス	27,332,000	6.67%	27,332,000
5	寝具・畳・ギフト	繊維製品	3,182,500	0.78%	1,368,000
6	建築・建設・造園・リフォーム	建設	5,564,500	1.36%	6,855,000
7	美容・理容・療術	対個人サービス	3,916,500	0.96%	3,917,000
8	石材	窯業・土石製品	357,000	0.09%	2,856,000
9	パソコン・情報通信機器等	情報通信機器	385,000	0.09%	1,155,000
10	ガソリンスタンド	石油・石炭製品	23,487,500	5.73%	30,143,000
11	自動車販売・整備・カー用品	輸送機械	31,222,500	7.62%	48,132,000
12	宿泊・温泉	対個人サービス	1,880,500	0.46%	1,881,000
13	食料品・酒類・コンビニエンスストア	飲食料品	71,135,000	17.36%	73,269,000
14	クリーニング	対個人サービス	661,000	0.16%	661,000
15	生花・肥料・種苗・農薬	農林漁業	16,524,000	4.03%	45,164,000
16	家電製品・電気工事	電気機械	4,466,000	1.09%	3,787,000
17	タクシー・旅行・レンタカー	運輸・郵便	698,000	0.17%	21,987,000
18	スポーツ関連・教室	対個人サービス	1,295,500	0.32%	1,296,000
19	その他小売・サービス	商業	8,292,000	2.02%	17,745,000
20	【大型店】その他小売・サービス	商業	16,942,000	4.14%	36,256,000
21	【大型店】食料品・酒類・コンビニエンスストア	飲食料品	90,348,000	22.05%	93,058,000
22	【大型店】医薬品・化粧品	化学製品	3,349,000	0.82%	3,677,000
23	【大型店】家電製品・電気工事	電気機械	8,592,000	2.10%	7,285,000
24	消費によって波及される他の部門				109,000,000
	合計		409,682,500	100%	625,061,000

24.消費によって波及される他の部門

部門	部門の例示	経済波及効果
鉱業	石油・原油、天然ガス	1,000,000
パルプ・紙・木製品	木材、家具、紙、段ボール箱	8,000,000
プラスチック・ゴム製品	プラスチック管、タイヤ、チューブ	9,000,000
鉄鋼	鋼板、鋼管	9,000,000
非鉄金属	銅、アルミニウム、電線、ケーブル	3,000,000
金属製品	鉄骨、シャッター、ボルト、ドラム缶、刃物	5,000,000
はん用機械	ボイラ、原動機、ポンプ	1,000,000
生産用機械	パワーショベル、ドリル、印刷機、旋盤、耕うん機	0
電子部品	半導体素子、液晶パネル、電子回路	2,000,000
その他の製造工業製品	印刷、革靴、楽器、がん具、時計、装身具	3,000,000
電力・ガス・熱供給	電気、自家発電、都市ガス、熱供給	12,000,000
水道	上水道、工業用水、下水道	1,000,000
廃棄物処理	ごみ処理、産業廃棄物処理	1,000,000
金融・保険	金融、生命保険、損害保険	5,000,000
不動産	住宅賃貸、貸店舗、駐車場管理	4,000,000
情報通信	電話、放送、ソフトウェア、映画制作、新聞	10,000,000
公務	国、地方公共団体	1,000,000
他に分類されない会員制団体	商工会議所、労働団体、学術団体	1,000,000
対事業所サービス	物品賃貸、広告、法律事務所、労働者派遣、警備業	29,000,000
事務用品	鉛筆、消しゴム、テープ、のり	1,000,000
分類不明	—	3,000,000
合計		109,000,000

チームにらさきエール商品券事業販売額

390,520,000円 ①

生活応援商品券事業販売額 21,755,000円 ②

未換金額 2,592,500円 ③

①+②-③=409,682,500円

V 多様化する働き方への対応

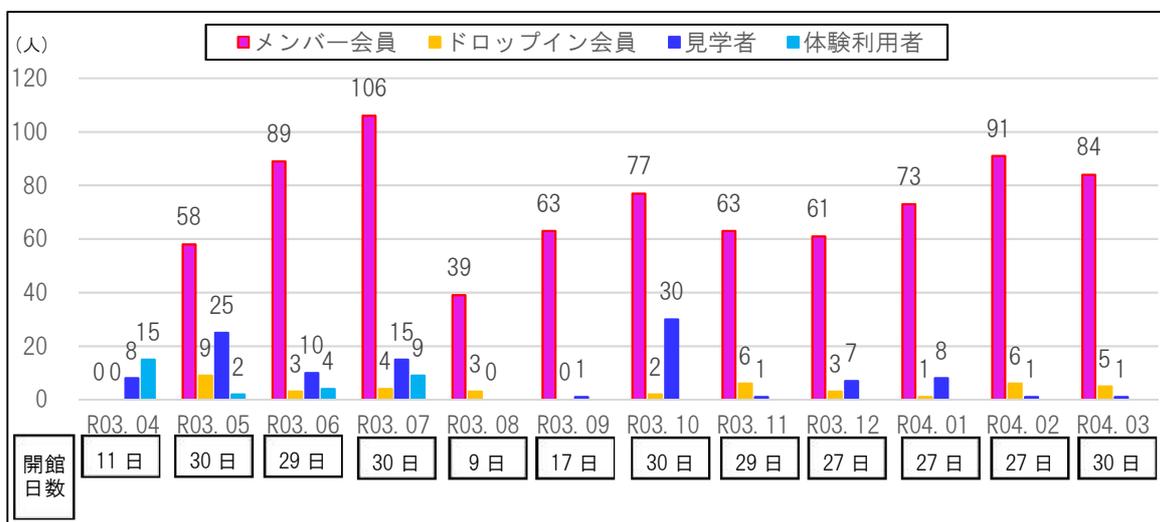
新型コロナウイルスの感染拡大を機に、感染リスクを避けるために多くの企業で働き方が見直され、テレワーク（在宅勤務）の普及やオフィスの必要面積の減少など、オフィスの在り方が変化しています。

本市では、テレワークの普及など、働き方の変化に対する企業や個人のニーズに対応するため、市民交流センターニコリ 3 階にコワーキングスペース&サテライトオフィス「HiroBa」を開設しました。

コワーキングとは、個人事業者や起業家、在宅勤務が許可されている会社員のように、時間に縛りがない環境で働いている人たちによるワークスタイルで、起業した直後、人員をそれほど抱えない場合などオフィスを構えることなくコワーキングスペースを活用することで、低コストで仕事場を確保することができます。また、多種多様な業種の人たちとの接触機会が増え、新たなビジネスを創出する機会が広がります。

事業名				所管課		
定住対策促進事業費				総合政策課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	15,145	7,000	7,000	7,572	0	573
R3 現年分	0	0	0	0	0	0
内 容		ニコリ 3 階にコワーキングスペース&サテライトオフィスを整備				
実 績		ニコリ 3 階空きテナントスペースを改修し、サテライトオフィス（2 室）、コワーキングスペース（レジデンススペース 4 席、フリースペース 17 席、テレワークブース 2 室）、共有スペースを整備				

【HiroBa 利用者推移】



※体験利用は令和 3 年 7 月 31 日を以って終了

<効果>

Wi-fi や複合機など仕事に必要な設備に加え、フリースペース、商談交流スペース、テレワークブース（Zoom 会議などに使用）など、就労場面に応じた様々な機能を持った開放的なワークスペースを提供することで、在宅勤務の会社員、フリーランス、個人事業主などのサードワークプレイスとしての活用が期待され、多様な働き方のニーズへの対応が図られています。

VI 災害時における感染対策への備え

災害発生時には、市が開設する避難所に多くの人が集まることから、感染症がまん延する危険性があります。

避難所生活においては、通常より 3 密（密閉、密集、密接）の状態に近く、衛生環境も悪化しやすくなることから、避難所における感染対策への備えが急務となりました。

また、避難所における避難状況等の把握に関しては、今後複雑化することも懸念され、災害対策本部と避難所における情報伝達も更に迅速化が求められることから、インターネットを利用したオンライン会議等を可能にするため、避難所における通信機器等の環境整備が求められています。

【感染防止対策・災害時オンライン対策】

避難所における 3 密の回避やプライバシーの保護等に活用するため、屋内避難所用テントを購入しました。

また、ライフラインの途絶による衛生環境の悪化等に対応するため、災害用トイレや防災マルチライトを購入しました。

災害対策本部と避難所との情報伝達の円滑化に向け、避難所用タブレット端末を購入しました。

事業名				所管課		
災害対策事業費				総務課		
予算現額		国庫支出金	臨時交付金	県支出金	その他	一般財源
R2 繰越分	4,929	2,900	2,900	0	0	2,029
R3 現年分	8,528	6,500	6,500	0	0	2,028
内 容		(R2 繰越分) 避難所用タブレット端末等購入、屋内用テント、防災マルチライト購入 (R3 現年分) 災害用トイレ、屋内用テント購入				
実 績		【R2 繰越分】 ・災害時、各指定避難所に持ち込み、災害対策本部と情報共有を図るためのタブレット端末の設定業務及び端末の購入 ・避難所における感染症対策用のテント 200 張 ・電灯機能、メガホン機能など複数の機能を有したマルチライト 36 個 【R3 現年分】 ・避難所における感染症対策用のテント 200 張 ・避難所における簡易トイレ 18 台の購入				

<効果>

災害時用物品等の整備により、各避難所等における感染症予防への強化が図られ、ライフライン機能障害時においても、マルチライトや簡易トイレなどを使用することで、避難者の衛生環境の確保が可能となりました。

また、避難所で使用するタブレット端末を整備することで、災害対策本部と指定避難所間の情報をオンラインで共有・把握し、被災・避難者への支援、感染症対策等に迅速かつ的確に対応することが可能となりました。

Ⅶ コロナ対策に対するアンケート調査結果

韮崎市第7次総合計画推進に係る市民アンケート結果によると、各政策分野における「コロナ対策施策」について、重要度は5位となっておりますが、満足度調査結果では男女ともに「新型コロナ対策」が1位となりました。また、年代別に見ても各年代ともに「新型コロナ対策」に対する満足度は上位に位置しています。

韮崎市のまちづくりに関するアンケート調査

調査概要		回収結果	
調査区域	： 韮崎市全域	配付数	： 1,000人
調査対象	： 20歳以上の市民	回収数	： 481人
抽出方法	： 令和4年3月10日現在の住民基本台帳より、性別、年齢、居住地区を考慮し、無作為に抽出	回収率	： 48.1%
調査方法	： 郵送による配付・回収	【年代別内訳】	
調査時期	： 令和4年3月～4月	20歳代	50人
配付数	： 1,000人	30歳代	60人
		40歳代	63人
		50歳代	83人
		60歳代	110人
		70歳以上	111人
			無回答4人

【男女別重要度】

順位	全体	平均点	男性	平均点	女性	平均点
1	1 子育て支援	4.34	1 子育て支援	4.25	1 子育て支援	4.41
2	14 医療	4.22	14 医療	4.21	3 学校教育	4.29
3	3 学校教育	4.21	18 防災	4.19	14 医療	4.23
4	18 防災	4.14	19 治山・治水	4.12	13 新型コロナ対策	4.19
5	13 新型コロナ対策	4.12	3 学校教育	4.11	2 幼児教育	4.17
6	2 幼児教育	4.11	13 新型コロナ対策	4.03	18 防災	4.10
7	19 治山・治水	4.10	2 幼児教育	4.03	19 治山・治水	4.08
8	9 高齢者福祉	4.00	17 消防・救急	4.02	9 高齢者福祉	4.03
9	38 人口減少対策	3.99	30 上下水道	4.00	38 人口減少対策	4.02
10	17 消防・救急	3.98	38 人口減少対策	3.95	45 職員	3.98

【男女別満足度】

順位	全体	平均点	男性	平均点	女性	平均点
1	新型コロナ対策	3.43	新型コロナ対策	3.42	新型コロナ対策	3.43
2	生涯学習	3.32	職員	3.34	生涯学習	3.38
3	消防・救急	3.29	消防・救急	3.30	消防・救急	3.29
4	職員	3.22	自然環境	3.27	子育て支援	3.26
5	健康づくり	3.21	生涯学習	3.25	健康づくり	3.21
6	子育て支援	3.21	上下水道	3.22	文化・芸術	3.19
7	文化・芸術	3.17	健康づくり	3.21	幼児教育	3.18
8	自然環境	3.17	学校教育	3.20	職員	3.13
9	幼児教育	3.16	DX	3.18	学校教育	3.13
10	学校教育	3.16	文化・芸術	3.14	上下水道	3.10

【年代別満足度】

順位	全体	平均点	20 歳代	平均点	30 歳代	平均点	40 歳代	平均点
1	新型コロナ対策	3.43	上下水道	3.65	子育て支援	3.41	学校教育	3.47
2	生涯学習	3.32	自然環境	3.50	生涯学習	3.29	新型コロナ対策	3.47
3	消防・救急	3.29	消防・救急	3.38	DX	3.26	生涯学習	3.44
4	職員	3.22	DX	3.37	新型コロナ対策	3.24	子育て支援	3.40
5	健康づくり	3.21	文化・芸術	3.35	幼児教育	3.19	自然環境	3.37
6	子育て支援	3.21	防災	3.33	健康づくり	3.19	職員	3.33
7	文化・芸術	3.17	公共施設	3.33	文化・芸術	3.14	健康づくり	3.31
8	自然環境	3.17	職員	3.32	自然環境	3.14	消防・救急	3.30
9	幼児教育	3.16	新型コロナ対策	3.29	高齢者福祉	3.12	幼児教育	3.27
10	学校教育	3.16	農林業	3.27	消防・救急	3.12	文化・芸術	3.20

順位	50 歳代	平均点	60 歳代	平均点	70 歳以上	平均点
1	新型コロナ対策	3.41	新型コロナ対策	3.45	新型コロナ対策	3.55
2	生涯学習	3.32	消防・救急	3.37	消防・救急	3.48
3	子育て支援	3.20	生涯学習	3.27	職員	3.42
4	自然環境	3.19	文化・芸術	3.16	生涯学習	3.35
5	健康づくり	3.11	職員	3.15	健康づくり	3.32
6	DX	3.11	健康づくり	3.12	学校教育	3.28
7	上下水道	3.10	DX	3.09	幼児教育	3.22
8	職員	3.10	サッカーのまち	3.08	文化・芸術	3.19
9	幼児教育	3.05	幼児教育	3.07	上下水道	3.19
10	文化・芸術	3.05	ゼロカーボンシティ	3.05	医療	3.16

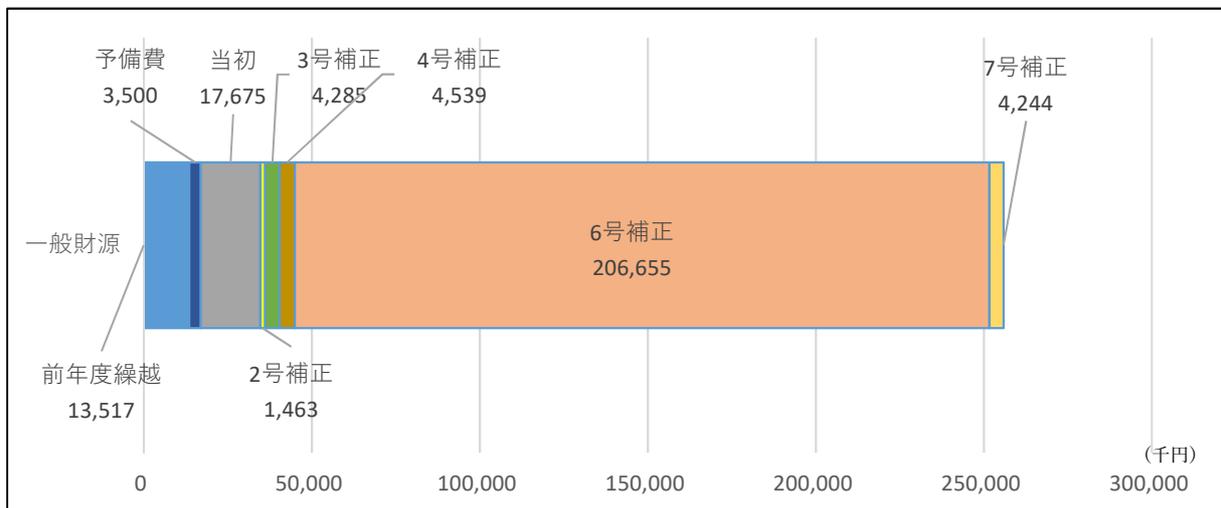
新型コロナウイルス緊急対策につきましては、引き続き感染者数の推移や経済状況等を勘案しながら、適切な政策を的確なタイミングにより展開できるよう努めてまいります。

4 今後の財政運営

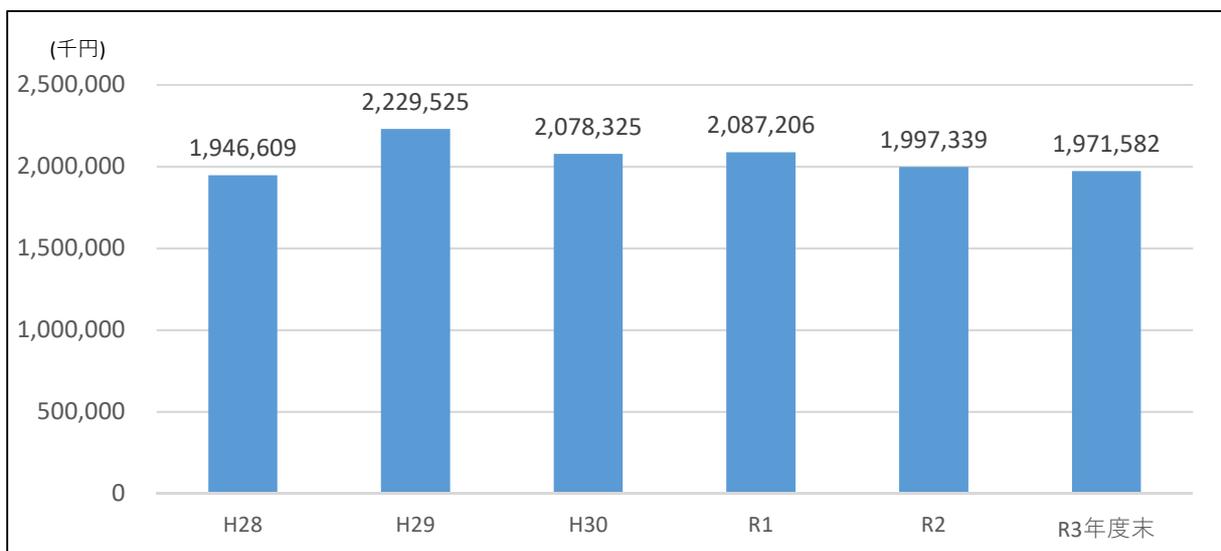
前年度繰越事業も含め、令和3年度当初予算、予備費、補正予算により緊急対策を実施した結果、各種取り組みに要した一般財源は約2億6千万円となり、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、非常に厳しい財政運営を強いられている状況にあります。

今後も市税の減少が懸念される一方、老朽化が進む公共施設やインフラ施設の長寿命化などの経費の増加が見込まれることから、将来を見据えた備えを意識し、既存事業の見直しによる経常的経費の削減を図るとともに、ふるさと納税制度の対応強化など自主財源の確保に努めていかなければならないと考えております。

【緊急対策における一般財源の状況】



【年度末財政調整基金残高の推移】



5 まとめ

新型コロナウイルス感染症陽性者が確認されてから 2 年が経過し、これまで経験したことのない未曾有のパンデミックが引き起こす混乱のなか、これまで政府は国民の仕事や生活の安定・安心を支える日常生活の回復に向け、感染拡大防止策、雇用の維持と事業継続のための支援、経済活動を回復させるための施策、将来を見据えた経済構造の構築など広範囲にわたり新型コロナウイルス緊急経済対策を展開してきました。

当初は、治療薬が確立されておらず、感染拡大を防ぐために人と人との接触をさける以外の対策がなかった未知のウイルスも、優れたワクチンや治療薬により脅威が低下したことにより、感染に警戒しつつ経済を回していくフェーズに入ったと考えられます。

しかし、ワクチン接種が普及した現在も未だに感染の収束には至っておらず、様々に変異したウイルスが感染の波を引き起こしており、今もなお世界規模で大きな混乱を招いています。

世界経済は、1月のオミクロン変異株の感染拡大、2月以降のロシアのウクライナ侵略が下揺れの要因となり、経済の回復ペースが鈍化しており、インフレ圧力の強まりや原材料・部品の調達制約が企業活動や消費の重しとなっています。

日本経済は、国際情勢の変化に伴う原油高や原材料高に加え、輸入価格を押し上げる円安も相まって物価が高騰しており、ガソリンや電気代などエネルギーを中心とした消費者物価の上昇は、消費回復への抑制要因となっています。

また、1月、2月の感染拡大による外出自粛を背景にサービス消費が減少するなど、感染者数の推移と比例するよう消費回復は一進一退を繰り返している状況です。

コロナ禍で民間最終消費支出が落ち込む一方、新型コロナウイルス感染拡大を契機に消費パターンは変化しています。

外出自粛によるオンラインショッピングの増加、店舗でも感染を恐れた現金授受の回避から世界的規模でキャッシュレス決済の普及が促進されています。これは利便性向上やポイント付与に加え「非接触による感染防止」という新たな付加価値を有したことが要因となっています。

日々刻々と状況が変化するなか、令和3年度の蕪崎市新型コロナ感染症緊急対策につきましては、多角的な視点を持って新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用について検討を重ね、広範囲にわたる取り組みを適時的確に実施してまいりました。

働き方の変化に対応したコワーキングスペースの整備や、消費パターンの変化に対応したキャッシュレス決済ポイント還元事業、教育・保育におけるICT化の推進など、日常生活と新型コロナウイルス感染拡大防止対策を両立していくための「新たな生活様式」への対応を強化するとともに、市民の生活を守る取り組みや、雇用・事業者を守る取り組みに対し、国庫補助事業のほか、一般財源を効果的に投入するなど積極的な対策に努めてまいりました。

今後も引き続き市民生活と地域経済の維持の両立に向けた取り組みを展開するとともに、コロナ禍を契機とした社会、ライフスタイル、働き方等の情勢変化や市民ニーズを的確にとらえ、限られた財源の中で効果的な政策の推進に努めてまいります。

6 参考 新型コロナウイルス感染症対策 経過

月 日	内 容
2022年 3月22日	全都道府県のまん延防止等重点措置を解除。
3月12日	2月に新型コロナ感染した児童が全国で20万人超え、過去最多に。
3月11日	世界保健機関（WHO）がパンデミック（世界的大流行）を宣言して丸2年経過。
3月7日	18道府県（北海道、青森、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、栃木、茨城、静岡、石川、大阪、京都、兵庫、香川、熊本）のまん延防止等重点措置を延長、3月21日まで。 世界の死者数600万人超えとWHO発表。
3月1日	東京都内の累計感染者数100万人超す。 水際対策緩和スタート、入国者上限5000人に。
2月28日	国内累計感染者数500万人超す。
2月25日	国内重症者数第6波のピーク（1507人）。
2月22日	新型コロナ 死者300人超す。
2月21日	オミクロン派生型「BA.2」日本国内初確認。
2月17日	山梨県新型コロナウイルス感染拡大防止への臨時特別協力要請延長2月27日まで
2月13日	13都県（東京、埼玉、千葉、神奈川、群馬、新潟、愛知、岐阜、三重、香川、長崎、熊本、宮崎）のまん延防止等重点措置を延長、3月6日まで。
2月12日	高知県のまん延防止等重点措置を適用、3月6日まで。
2月9日	世界全体の累計感染者数4億人超え、1か月で1億人増加。
2月8日	山梨県新型コロナウイルス感染拡大防止への臨時特別協力要請延長2月20日まで
2月7日	ワクチン3回目接種終了。全人口の5.9%に。
2月5日	和歌山県のまん延防止等重点措置を適用、2月27日まで。 日本全国の新規感染者数が初の10万人を超える。
2月3日	国内感染者数が累計300万人超す。
2月2日	日本全国の新規感染者数が初の9万人を超える。
1月28日	国内感染44人死亡、8万1,810人感染 初の8万人超。
1月27日	18道府県（北海道、青森、山形、福島、栃木、茨城、静岡、石川、長野、大阪、京都、兵庫、岡山、島根、福岡、佐賀、大分、鹿児島）のまん延防止等重点措置を適用、2月20日まで。 3県（沖縄、山口、広島）のまん延防止等重点措置を延長、2月20日まで。
1月23日	山梨県新型コロナウイルス感染拡大防止への臨時特別協力要請発出2月13日まで
1月22日	日本全国の新規感染者数が初の5万人を超える。 東京都内の1日の新規感染者数が初の1万人を超える。
1月21日	13都県（東京、埼玉、千葉、神奈川、群馬、新潟、愛知、岐阜、三重、香川、長崎、熊本、宮崎）をまん延防止等重点措置実施区域に指定、2月13日まで。
1月19日	日本全国の新規感染者数が初の4万人を超える。
1月18日	日本全国の新規感染者数が初の3万人を超える。
1月13日	オミクロン株 世界全体で1,500万人超の感染確認
1月9日	3県（沖縄、山口、広島）をまん延防止等重点措置実施区域に指定、1月31日まで。

月 日	内 容
2021年 12月16日	「新型コロナワクチン接種率について、2回完了は全人口の77.5%」と政府が発表。
12月1日	コロナワクチン3回目の接種 医療従事者対象に開始。
11月30日	オミクロン株 日本初確認。
11月26日	「南アフリカで新たな変異ウイルス発見」と発表。
10月1日	全都道府県の緊急事態宣言、まん延防止等重点措置を解除。
9月13日	19都道府県（北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄）の緊急事態宣言を9月30日まで延長。 8県（宮城、福島、石川、岡山、香川、熊本、宮崎、鹿児島）のまん延防止等重点措置を延長、9月30日まで。
9月2日	国内重症者数第5波のピーク（2,221人）。
8月27日	8道県（北海道、宮城、岐阜、愛知、三重、滋賀、岡山、広島）を緊急事態宣言の実施地域に指定、9月12日まで。 4県（高知、佐賀、長崎、宮崎）をまん延防止等重点措置実施区域に指定、9月12日まで
8月20日	7府県（茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡）を緊急事態宣言の実施地域に指定、9月12日まで。 10県（宮城、 山梨 、富山、岐阜、三重、岡山、広島、香川、愛媛、鹿児島）を まん延防止等重点措置実施区域に指定、9月12日まで 。 6都府県（東京、大阪、埼玉、千葉、神奈川、沖縄）の緊急事態宣言を9月12日まで延長。 6県（北海道、石川、福島、愛知、滋賀、熊本）のまん延防止等重点措置を延長、9月12日まで。
8月13日	日本全国の新規感染者数が初の2万人を超える。
8月8日	8県（福島、茨城、栃木、群馬、静岡、愛知、滋賀、熊本）をまん延防止等重点措置に追加、8月31日まで。
8月6日	山梨県新型コロナウイルス感染拡大防止への特別協力要請発出8月22日まで国内感染者数が累計100万人超す。
8月2日	4府県（埼玉、千葉、神奈川、大阪）のまん延防止等重点措置を緊急事態宣言へ引き上げ。8月2日から8月31日まで。 東京都、沖縄県の緊急事態宣言を8月31日まで延長。 4府県（北海道、京都、兵庫、福岡）のまん延防止等重点措置を延長、8月31日まで。 石川県をまん延防止等重点措置に追加、8月31日まで
7月29日	日本全国の新規感染者数が初の1万人を超える。
7月12日	東京都を7月12日より8月22日まで緊急事態宣言の実施地域に指定（4度目）。 沖縄県の緊急事態宣言を8月22日まで延長。 4府県（埼玉、千葉、神奈川、大阪）のまん延防止等重点措置を延長、8月22日まで。
6月21日	7都道府県（北海道、東京、愛知、京都、大阪、兵庫、福岡）の緊急事態宣言を6月20日をもって解除し、まん延防止等重点措置に移行、7月11日まで。 2県（岡山、広島）の緊急事態宣言を6月20日をもって解除。 沖縄県の緊急事態宣言を7月11日まで延長。
6月20日	3県（埼玉、千葉、神奈川）のまん延防止等重点措置実施期間を7月11日まで延長。

月 日	内 容
5月28日	9都道府県（東京、京都、大阪、兵庫、愛知、福岡、北海道、岡山、広島）の緊急事態宣言実施期間を6月20日まで延長。 5県（埼玉、千葉、神奈川、岐阜、三重）の「まん延防止等重点措置」実施期間を6月20日まで延長
5月25日	国内重症者数第4波のピーク（1,413人）。
5月23日	沖縄県を6月20日まで緊急事態宣言の実施地域に追加。
5月16日	3道県（北海道、岡山、広島）を5月31日まで緊急事態宣言の実施地域に追加。 3県（群馬、石川、熊本）を6月13日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定。
5月7日	4都府県（東京、大阪、京都、兵庫）の緊急事態宣言実施期間を5月31日まで延長。 2県（愛知、福岡）に5月12日から5月31日まで緊急事態宣言を発令。 5県（沖縄、埼玉、千葉、神奈川、愛媛）の「まん延防止等重点措置」実施期間を5月31日まで延長。 3道県（北海道、岐阜、三重）が5月9日から5月31日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。
5月5日	「イギリスで確認された変異ウイルスが142の国や地域に広がっている」とWHOが発表。 東京都内の感染検査者のうち62%が変異株（N501Y）の感染者だと判明し、流行主体が変異株となった。
4月30日	世界の新型コロナ感染者が1億5,000万人を超える。
4月23日	4都府県（東京、大阪、京都、兵庫）に4月25日から5月11日まで緊急事態宣言を発出。 愛媛県が4月25日から5月11日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。 宮城県が「まん延防止等重点措置」実施期間を5月11日まで延長。
4月22日	「世界の1日当たり新規感染者数が過去最多の88万人超え」とWHOが発表。
4月20日	埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県が5月11日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。
4月12日	高齢者へのワクチン接種が開始。 東京都（23区、立川市、八王子市、武蔵野市、府中市、調布市、町田市）が5月11日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。 京都府（京都市）、沖縄県（那覇市、沖縄市、うるま市、浦添市、宜野湾市、豊見城市、名護市、糸満市、南城市）が5月5日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。
4月5日	宮城県（仙台市）、大阪府（大阪市）、兵庫県（神戸市、西宮市、尼崎市、芦屋市）が5月5日まで「まん延防止等重点措置」実施区域に指定された。
3月22日	1都3県の緊急事態宣言は21日をもって解除。これをもって全都道府県で解除となった。
3月10日	「3つの変異ウイルスの感染 世界で拡大」WHO報告書公表。
3月8日	Go To トラベル、3月8日以降も当面一時停止措置延長。
3月5日	埼玉、千葉、東京、神奈川の4都県について緊急事態宣言を3月21日まで再延長。
3月1日	大阪、兵庫、京都、愛知、岐阜、福岡の6県への緊急事態宣言を先行解除。
2月17日	医療従事者へ新型コロナウイルスワクチンの先行接種開始。
2月14日	厚生労働省が国内初の新型コロナウイルスワクチンを特例承認。

月 日	内 容
2月2日	10 都府県（東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡）の緊急事態宣言を3月7日まで延長。 「Go To トラベル」の一時停止措置を3月7日宿泊分まで継続。
1月27日	国内重症者数第3波のピーク（1,043人）。
1月13日	2府5県（大阪、京都、兵庫、愛知、岐阜、福岡、栃木）に2月7日までの緊急事態宣言。
1月7日	1都3県（東京、神奈川、埼玉、千葉）に2月7日までの緊急事態宣言発令。 「Go To トラベル」2月7日まで一時停止措置を延長。
2020年 12月28日	「Go To トラベル」全国で一斉に停止（2021年1月11日まで）。
12月2日	イギリス政府が新型コロナウイルスワクチン承認と発表。
11月16日	国内重症者数が272人となり、第2波のピークを上回る。
9月9日	世界の製薬会社など9社が新型コロナウイルスワクチン開発で“安全最優先”を宣言。
8月23日	国内重症者数第2波のピーク（259人）。
7月22日	観光支援策の「Go To トラベル」開始。
5月25日	緊急事態宣言解除。約1か月半ぶりに全国で解除された。
4月30日	国内重症者数第1波のピーク（328人）。
4月16日	「緊急事態宣言」全国に拡大。13都道府県は「特定警戒都道府県」と位置づけられた。
4月7日	日本7都府県に緊急事態宣言。 「人と人との接触を最低7割、極力8割削減」するように国民に協力を呼び掛けた。
3月24日	東京五輪・パラリンピック 約1年の延期を決定。
3月11日	WHOはパンデミック（世界的大流行）を宣言。
2月28日	文部科学省が小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等学校の一斉臨時休業を要請。
2月11日	WHOは新型コロナウイルス感染症の正式名称を「COVID-19 (coronavirusdisease 2019)」とすることを発表。
2月1日	感染症法に基づく「指定感染症」、検疫法に基づく「検疫感染症」に政令で指定。
1月30日	WHOは緊急委員会で「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」として緊急事態を宣言。
1月16日	日本で、1名の感染者が確認。
2019年 12月	中国河北省武漢市の海鮮市場の関係者に最初の発症者を確認。